

中間期ディスクロージャー誌

2007.9

2007年(平成19年)4月1日~2007年(平成19年)9月30日

みずほ信託銀行のプロフィール

本店所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
設立	1925年(大正14年)5月9日
営業拠点	国内本支店35店舗2出張所 海外駐在員事務所1
従業員数	3,007人(単体:就業人数)
資本金	2,472億3,191万3,374円
総株主数	121,896名(普通株主数 121,896名、優先株主数 1名)
単元株主数	118,910名(普通株主数 118,910名、優先株主数 1名)
発行済株式総数	60億5,732万1,201株 (普通株式50億2,475万5,829株、優先株式10億3,256万5,372株)
自己資本比率(国際統一基準)	14.70%(連結)

(2007年9月30日現在)

沿革

1925年(大正14年) 5月	共済信託株式会社設立(本店 大阪)
1926年(大正15年) 2月	安田信託株式会社に改称
1933年(昭和 8年) 2月	本店を東京に移転
1948年(昭和23年) 8月	中央信託銀行株式会社に改称、銀行業務開始
1952年(昭和27年) 6月	安田信託銀行株式会社に改称
1999年(平成11年) 4月	第一勧業富士信託銀行発足
1999年(平成11年) 10月	安田信託銀行から第一勧業富士信託銀行へ 「年金」「証券管理」「証券代行」の3部門を営業譲渡
2000年(平成12年) 10月	第一勧業富士信託銀行と興銀信託銀行が合併し、(旧)みずほ信託銀行発足
2002年(平成14年) 4月	安田信託銀行がみずほアセット信託銀行へ改称
2003年(平成15年) 3月	みずほアセット信託銀行と(旧)みずほ信託銀行が合併し、「みずほ信託銀行」発足

この資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

目次 Contents

社長メッセージ	2
業績ハイライト	4
みずほ信託銀行の事業戦略	6
主な業務の実績	8
みずほフィナンシャルグループ各社との連携	12
CSR(企業の社会的責任)への取り組み	13
CS(お客さま満足)向上への取り組み	14
店舗一覧	16
グループ会社	17
2007年9月期の業績	18
連結決算の概要	18
単体決算の概要	20
業績の概要	21
不良債権について	24
個人保証に過度に依存しない 融資に向けた取り組み	27
ディスクロージャー方針	28
財務データ	29
自己資本の充実の状況	101

社長メッセージ

2007年度中間期のご報告

2007年度中間期は、業務粗利益801億円、実質業務純益362億円、中間純利益514億円と順調な決算をご報告させていただくことができました。これも、ひとえにお客さまや株主の皆さまのおかげと心から感謝申し上げます。

現在、みずほ信託銀行は、3ヵ年の中期経営計画（2005年4月～2008年3月）の最終年度にあり、本計画の総仕上げとして「新たな信託ビジネスの創出」「既存業務のさらなるマーケットシェアの拡大」そして「盤石な内部管理態勢の確立」に取り組んでいるところです。

「新たな信託ビジネスの創出」に関しましては、著作権や商標権など知的財産権の信託や温室効果ガス排出権の信託に加えて、改正信託法により可能となった担保権の信託（セキュリティトラスト）を開発するなど、お客さまのニーズに応じて今までにない信託商品を開発し、提供してまいりました。

また、「既存業務のさらなるマーケットシェアの拡大」につきましても、みずほフィナンシャルグループ各社との協働体制をさらに強化し、着実に成果をあげております。

今後も引き続き内部管理態勢を一層充実させていくとともに、「お客さまから最も信頼される信託銀行」に向けてたゆまぬ努力を続けてまいります。

さて、2004年12月の信託業法改正、2007年9月の改正信託法の施行によって「信託」の可能性は飛躍的に広がっています。私ども、みずほ信託銀行は、お客さまとの対話を通じて「信託」にさらに磨きをかけ、ひとりでも多くのお客さまに「信託のちから」をご活用いただけるよう努力してまいります。

今後も一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年1月



取締役社長 池田輝彦

中期経営計画（2005年4月～2008年3月）の概要

当社は「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざします。

信託No.1への挑戦

めざすゴール

「財産管理部門収益No.1」

信託ならではの財産管理部門の収益で
業界トップをめざします。

事務・システム

コンプライアンス

リスク管理

盤石な内部管理態勢の確立

経営戦略

新たな信託ビジネスの創出

信託業法、信託法改正などの規制緩和を契機に、お客さまのニーズを的確に把握し、当社固有のノウハウを十分に活かした新商品・新規業務の開発に取り組んでまいります。

既存業務のさらなるマーケットシェアの拡大

みずほフィナンシャルグループ各社とのシナジー効果を徹底的に追求するとともに、当社の強みであるコンサルティング機能を最大限に発揮することにより、既存業務におけるさらなるマーケットシェア拡大をめざしてまいります。

盤石な内部管理態勢の確立

「新たな信託ビジネスの創出」と「既存業務のさらなるマーケットシェアの拡大」を実現するために、事務・システム管理態勢の強化、リスク管理態勢の高度化、コンプライアンスの徹底に積極的に取り組み、盤石な内部管理態勢を構築いたします。

経営戦略実行のための経営基盤強化

経営資源の戦略的投下

不動産業務、資産金融業務など、成長性の高い業務への人材投入やシステム投資を積極的に行ってまいります。

チャネル戦略の見直し

信託代理店・銀行代理店、インターネットバンキングなど新たなチャネルを積極的に展開し、お客さまへの利便性向上のための体制を構築してまいります。

業績ハイライト

2007年9月期決算概況【単体（2005年9月期は再生専門子会社含む）】

(億円)

	2007年9月期		2006年9月期	2005年9月期
		前年同期比		
業務粗利益（信託勘定償却前）	801	△28	830	752
うち財産管理部門 粗利益	479	△16	496	431
うち資金部門 粗利益	322	△11	333	320
経費（△）	439	△1	440	374
実質業務純益	362	△27	389	377
経常利益	348	△46	395	297
中間純利益	514	273	240	258
与信関係費用（△）	△217	△265	48	29
粗利財産管理部門比率	59.8%	0.0%	59.8%	57.4%
粗利経費率	54.8%	1.7%	53.0%	49.8%

順調な収益状況

2007年9月期における単体の実質業務純益（信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前）は362億円となり、前年同期から27億円減少しました。

当社が戦略の柱として特に注力しております財産管理部門については、業績が順調に推移した結果、2007年9月期の粗利益は479億円となりました。財産管理部門粗利益が業務粗利益全体に占める割合は59.8%と前年同期比横ばいとなっています。

また、経費は439億円となり、与信関係費用は、銀行・信託勘定合計で217億円の戻入益となりました。

これらの結果、経常利益は348億円、中間純利益は514億円となりました。

なお、2007年9月末の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は877億円となり前年度末から562億円減少し、また、総与信に対する不良債権比率は2.39%と前年度末比1.02%低下いたしました。

高い自己資本比率を維持

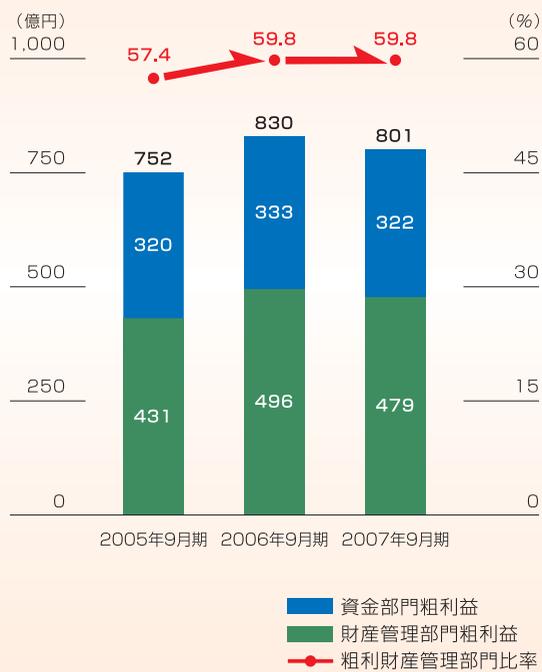
2007年9月末のバーゼルⅡ（新しい自己資本比率規制）による連結自己資本比率は14.70%となりました。2007年9月に600億円の当社優先株式の取得・消却を行いました、引き続き高水準を維持しております。

繰延税金資産の水準は引き続き健全性を確保

将来課税所得の厳格な見積りのもと、繰延税金資産を引き続き保守的に計上した結果、2007年9月末における単体の繰延税金資産の純額は257億円となりました。

また、Tier I（バーゼルⅡ）に対する割合は7.4%となり、引き続き健全性を確保しております。

業務粗利益および粗利財産管理部門比率 【単体(2005年9月期は再生専門子会社含む)】



金融再生法開示債権【単体】



●銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定を合算した計数で表示しております。

自己資本比率(国際統一基準)【連結】



●2007年3月末以降はバーゼルIIにより算出しております。

繰延税金資産【単体】



●2007年3月末以降のTier I(単体)はバーゼルIIにより算出しております。

みずほ信託銀行の事業戦略

少子高齢化の進展、会社法、改正信託法の施行など、お客さまをとりまく環境は、急速に変化しています。そのような状況のもと、当社では豊富なノウハウを活かしたコンサルティングと高い専門性に裏打ちされたソリューションで、お客さまそれぞれのお悩みを解決します。

ご相談

現状の把握

具体的なお意向、今後の展望についてお話を伺い、お客さまの状況やとりまく環境を確認します。さらに、保有資産のそれぞれの収益性や時価、また、負債を含めた資産全体のバランス、効率性などを把握します。

問題点の抽出

把握した現状を分析することで、潜在的な問題点を抽出。想定されるいくつかの対応策のコスト、リスクなどを将来予測もふまえて分析し、対応すべき課題を明確にします。

プランニングと検証

社内外の専門スタッフが連携し、想定する対応策のメリットとデメリットを比較検討。抽出した課題や問題点をより高いレベルで解決できるプランに練り上げるとともに将来にわたる効果とコストも検証します。

解決策のご提案

導き出した解決策のご提案にあたっては、実行に伴うリスクについても詳細にご説明し、お客さまのご意見をお聞きします。必要に応じて調整を加え、お客さまのご理解を得て、解決策の実行段階に入ります。

実現のサポート

お客さまへの解決策はすべてオーダーメイドでご提案。当社の信託機能やバンキング機能を活用するとともに、税務、法務、財務の諸手続きについても専門家と連携し、プランの実現をサポートします。

お悩み解決

個人のお客さま

個人向け預り資産業務

お客さま一人おひとりに「信託」
ならではの資産運用をご提案いたします。

ローン業務

お客さまの目的やライフプランに合わせた
各種ローンをご用意しております。

不動産業務

「みずほ信不動産販売」と連携して、
お客さまのニーズに的確にお応えいたします。

遺言信託業務

遺言作成から遺産整理に関する事務手続き
まで、幅広くご相談に応じています。

法人のお客さま

融資業務

伝統的な銀行融資からストラクチャードファイナンス
まで、あらゆるニーズにお応えいたします。

法人向け預り資産業務

高い信用力のある信託商品を取り揃え、
資金運用のニーズにお応えいたします。

資産金融業務

資産（アセット）の持つ価値に着目した、
各種信託スキームをご提案いたします。

証券代行業務

株式の事務や敵対的買収防衛コンサルティング
など専門的見地から対応いたします。

不動産業務

仲介、分譲、流動化などの業務を通して、
不動産の価値を最大限に引き出します。

年金業務

企業年金制度において求められる
サービス・プロダクトをパッケージとしてご提供いたします。

資産運用業務

運用戦略や運用アドバイスなど総合的な
運用サービスをご提供いたします。

資産管理業務

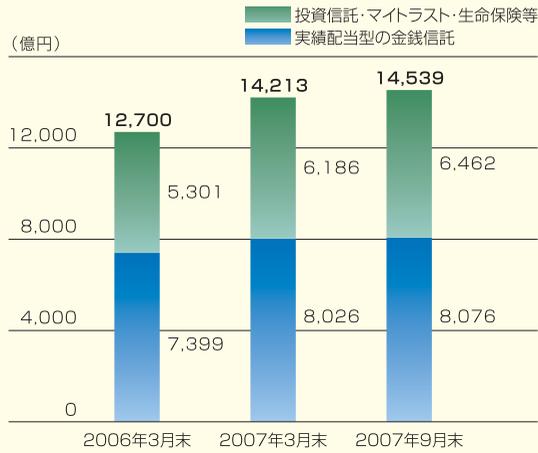
「資産管理サービス信託銀行」と連携して
高い専門サービスをご提供いたします。

主な業務の実績

個人のお客さま ◆個人向け預り資産業務 ◆ローン業務

普通預金や定期預金に加えて、当社独自の実績配当型の金銭信託や投資信託、生命保険などを取り揃え、安全性、収益性、流動性のバランスを考慮したポートフォリオ提案を行っています。また、お客さまの資産形成のお手伝いに変動金利型や固定金利型など各種住宅ローンを取り扱うほか、不動産の有効活用をお考えのお客さまに賃貸マンション・アパートローンもご用意しています。

個人向け資産運用商品残高



アパートローン残高



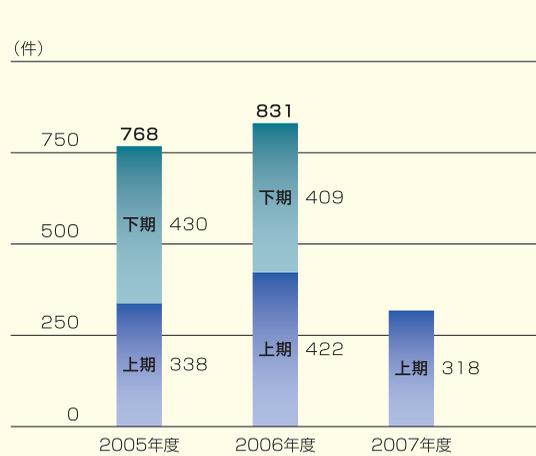
個人のお客さま ◆遺言信託業務

相続・遺言に対する関心の高まりに対応して、2007年9月末現在12,342名のお客さまの遺言書をお預かりし、お客さまの大切なご家族のための資産承継をお手伝いしています。また、財産目録の作成から遺産分割協議に基づく遺産の引き渡し、名義の変更など相続開始後の面倒な諸手続きをご相続人に代ってお引き受けする遺産整理業務も承っています。

遺言信託受託件数残高



遺産整理業務受託件数



個人のお客さま ◆ローン業務 法人のお客さま ◆融資業務

個人のお客さまへの住宅ローンなどのほか、法人のお客さまには、伝統的な銀行貸出や手形割引はもとより、信託ノウハウを駆使して資産の持つ価値や収益力を活用した資金調達のお手伝いを行っています。また、不動産ノンリコースローンについては、不動産業務のノウハウを活かすとともにリスク管理の高度化を図りながら的確に取り組んでいます。



●「銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定」で記載しています。

法人のお客さま ◆資産金融業務

企業の保有する売掛債権や貸付債権などの金銭債権の信用力やキャッシュフローを、資産運用商品に転換して、資金調達および資産運用の両ニーズにお応えしています。さらに、一括支払信託では、手形発行コストの削減や、有利な条件での資金調達などが高い評価をいただき、2007年9月末での受託残高は1兆5千億円を超えています。



法人のお客さま ◆証券代行業務

証券代行業務では、株主名簿管理人として株主名簿等の管理、名義書換、配当金計算、株主総会招集通知の発送、議決権の集計、単元未満株式の買い取り、新株予約権行使に伴う新株発行など、株式に関するさまざまな事務を発行会社に代って行うほか、各種サービスの提供により多様化する発行会社、株主双方のニーズにお応えしています。

証券代行受託会社数



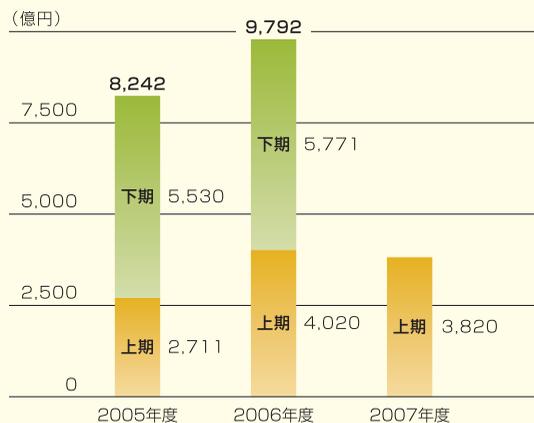
証券代行管理株主数



個人のお客さま ◆不動産業務 法人のお客さま ◆不動産業務

信託銀行ならではの幅広い機能でお客様の不動産に関するニーズやお悩みを効果的かつ迅速に解決するお手伝いをしています。財務、資産承継などのコンサルティング機能と、それぞれがトップクラスの実績を誇る仲介、分譲、鑑定、流動化、土地信託などの業務を通してその不動産の価値を最大限に引き出します。

不動産売買の媒介取扱高

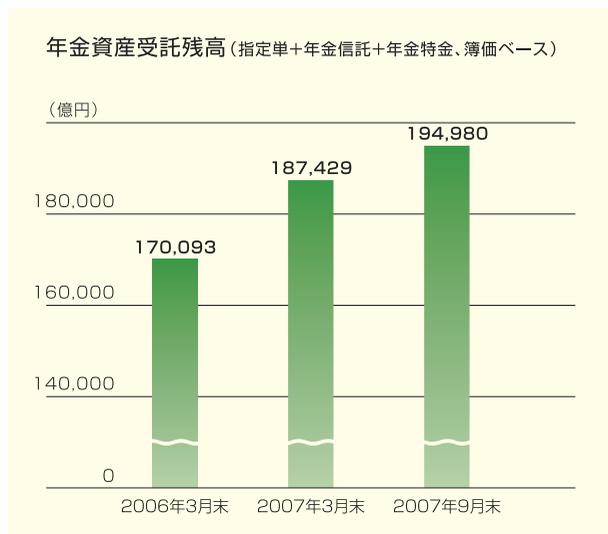


不動産流動化受託残高



法人のお客さま ◆年金業務 ◆資産運用業務

昨今、企業年金の重要性が改めて認識されているなか、当社では年金制度の設計から、加入者・受給者の管理、資産運用および資産管理に至るまで、企業年金制度において求められるサービス・プロダクトをパッケージとして提供するとともに、的確なソリューションを提供することで、お客さま満足度の向上に努めています。



●資産管理サービス信託銀行による直接受託分を含みます。

法人のお客さま ◆資産管理業務

特定金銭信託をはじめ、有価証券信託や投資信託の受託など、大量かつ複雑な有価証券の管理業務を行っています。これらは信託の根幹業務のひとつであり、高い専門性に基づくサービスを資産管理サービス信託銀行と連携して提供することにより、お客さまから高い評価をいただいております。また、従来型の信託商品に加え、取引の保全や保有有価証券の処分などの新たなニーズに対応する信託商品にも積極的に取り組んでいます。



みずほフィナンシャルグループ各社との連携

みずほフィナンシャルグループ各社との連携体制

当社は、「信託No.1への挑戦」を実現するために、みずほフィナンシャルグループ各社とのさらなる連携強化を重要な施策として位置付け、専門性の高い信託商品によるソリューションのご提供を通して多様化・高度化することをお客さまのニーズに対応してまいります。

特にみずほ銀行・みずほコーポレート銀行とは、信託代理店契約を連携営業のベースとして共同店舗をはじめとした営業体制の構築、連携営業のための要員の配置など、連携強化を重視した体制の構築を行っています。併せて、各種セミナーなども、みずほ銀行・みずほコーポレート

銀行と共同で開催しています。なお、信託代理店業務に含まれない不動産業務、各種コンサルティング業務につきましても、みずほフィナンシャルグループ各社から紹介を受けたお客さまに対し、同意を前提として、当社ならではのソリューション提供を行い、お客さまのニーズに的確に対応してまいります。

また、みずほインベスターズ証券、新光証券とも信託代理店契約を締結し、個人のお客さま向けの信託商品を提供しています。

みずほフィナンシャルグループ各社との連携実績

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行を中心とした連携強化により、2007年9月期の連携実績は着実に推移いたしました。今後も、お客さまのさまざまなニーズに対応するため、グループの連携強化に注力し、さらなる

連携実績の向上に努めてまいります。

2007年9月期における、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行との主要な連携実績は以下のとおりです。

2007年9月期における連携実績

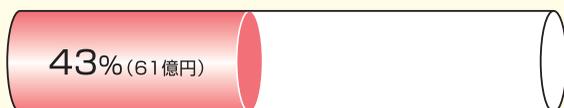
遺言信託新規受託件数 5.2百件
(全体 6.9百件)



遺産整理新規受託件数 1.9百件
(全体 3.2百件)



不動産業務粗利益 61億円
(全体 141億円)



証券代行新規受託社数 61社
(全体 76社)



●2007年9月期における、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との連携実績を表示しています。連携実績とは、信託代理店制度の活用もしくはお客さまのご依頼に基づく紹介により、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行と連携して成約に結びついた案件をいいます。

CSR (企業の社会的責任) への取り組み

当社は、公共性の高い事業を行う信託銀行として、健全かつ適切な経営を実践し業務を確実に遂行することで、お客さまはもちろん、社会からの信頼を確立することが必要と考えています。そして、預金者や受益者などの保護を確保するとともに高度な金融サービス・信託サービスをご提供することで、世界経済の発展に貢献する使命を与えられています。また、こうした本来業務における本源的責任の遂行に加え、社会的責任として「経済的」「法的」「倫理的」「社会貢献的」責任が期待されています。コンプライアンスの徹底、お客さま満足の追求、人権の尊重、環境負荷の低減、社会貢献活動などの基本的な責任を果たし、誠実かつ透明性のあるコミュニケーションを図っていくことが重要であると認識しています。

〈みずほ〉の社会的責任とその重点取り組み分野

本業における本源的責任

- 信用を維持し預金者等の保護を確保
- 金融の円滑化を図り、責任ある投融資を行うことによる、世界経済の健全かつ持続可能な発展への貢献
- 健全かつ適切な経営によって、業務の確実な遂行とお客さまをはじめとする社会からの揺るぎない信頼の確立

環境への取り組み

- 地球環境への負荷の抑制・軽減を社会の共通課題と捉え、温暖化防止等の環境政策に則した金融サービスを提供するとともに、自らも地球資源の消費削減を実践

金融教育の支援

- 将来を担う次世代に対する金融教育の支援を通じ、金融知識の習得のみならず、日常生活で直面する諸課題に対応できる能力を育成

ガバナンスの高度化

- 誠実かつ公正な企業活動を持続的に行うため、グローバルな金融・資本市場においても高い評価を得られるガバナンス体制を確立

高感度コミュニケーションの実現

- 情報開示の一層の強化を通じて企業活動の透明性を確保し、ステークホルダーとの対話重視型のコミュニケーションを実現

職場訪問の受け入れ

当社では、信託銀行として蓄積した金融・信託に関する幅広い実務知識・ノウハウを活かし、金融教育を積極的に支援しています。2007年度上期についても、小中学校の先生や生徒の皆さんを本支店にお招きし、社員による信託銀行の業務の説明にあわせて、実務を見学していただきました。今後もこのような取り組みを続けてまいります。



信託機能を活用し、排出権取引の活性化に貢献

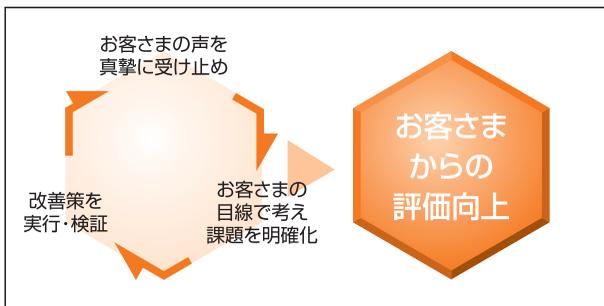
当社では、地球温暖化防止対策に信託銀行として貢献をするべく、金融・信託の機能を活かした商品サービスのご提供に積極的に取り組んでいます。具体的には、2005年には国内金融機関として初めて排出権の取得を支援する「排出権取得信託」を開発、取り扱いを始めております。さらに、現状では、大口でないと難しい排出権の取得が容易になる仕組みとして、排出権を受益権化し小口に分割して販売する「排出権信託」を開発しました。今後、比較的少量の排出権取得のニーズがあるお客さまに対しても、信託の機能を活用して小口排出権購入の機会をご提供してまいります。

CS (お客さま満足) 向上への取り組み

当社はみずほフィナンシャルグループの一員として、みずほフィナンシャルグループの経営目標のひとつである「CS トップ」を掲げ、お客さま満足向上に努めています。2005年4月からはじまった中期経営計画では「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざし、リスク管理、法令遵守等とともにお客さま保護態勢の整備を進めております。さらに、2007年度におきましては、「お客さまからの評価向上」を経営の重点課題とし、お客さまの声をふまえたさまざまな取り組みを一層強化しております。

お客さまからの評価向上への取り組み

お客さまからの評価向上への取り組みイメージ



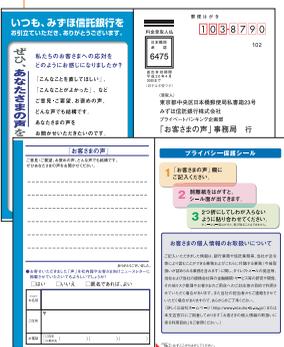
「お客さま満足度調査」をはじめとする「各種アンケート・ニーズ調査」や「お客さまの声カード」「お客さま相談窓口(フリーダイヤル)」「各営業部店の窓口」など、当社に寄せられるさまざまなお客さまの声を真摯に受け止め、経営改善に活かす努力を継続してまいります。

全役職員がそれぞれのレベルで、この活動を継続していくことにより、「お客さまからの評価向上」「CS向上」そして「お客さまから最も信頼される信託銀行」を実現してまいります。

お客さまの声カードへの取り組み

2005年度下期から全店で「お客さまの声カード」の取り組みを積極的に進めています。2007年度上期は

全体で約3,600枚のご返信を頂戴いたしました。励ましやお褒めの言葉を多数いただく一方、待ち時間等に関する貴重なご意見も頂戴いたしました。各部店の経営に活かすとともに、本部施策にも活用させていただいております。



お客さまの相談・苦情対応、その分析・活用と経営への報告

お客さまからの相談・苦情につきましては、「お客さまサービス管理(相談苦情対応)の基本方針」に則り、お客さまの権利を保護すべく、迅速かつ適切な対応に努めています。また苦情の分析、経営への報告、経営改善に活用するなど施策を進めてまいりました。

お客さまサービス管理(相談苦情対応)の基本方針

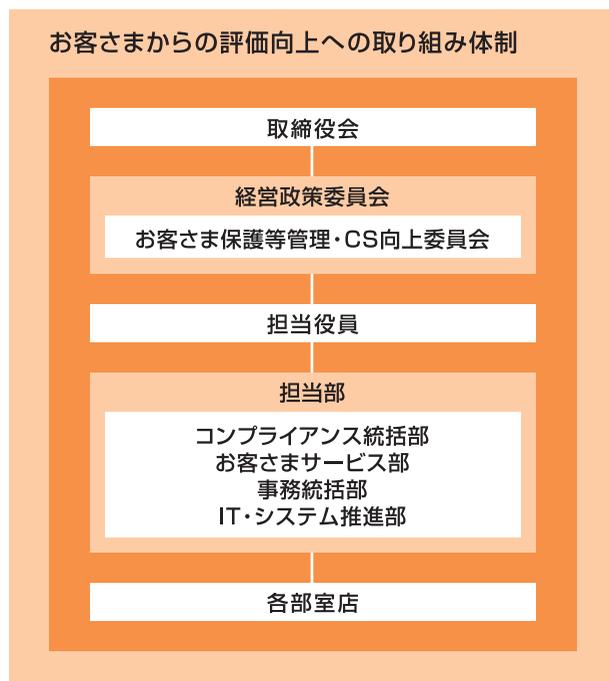
- お客さまの相談・苦情等を組織全体の責任として真摯に受け止め、適切かつ迅速に対応して問題解決を図ることにより、お客さまの権利を保護し、あわせて経営にマイナスの影響を与えかねないリスクを低減させます。
- お客さまや相談・苦情等の内容によらず公平に対応するとともに、透明性を確保します。
- コンプライアンスを優先し、不当な要求に対しては毅然と対応します。
- 相談・苦情等そのものを経営資源の一つとして前向きに捉え、未然防止策や商品・サービスの開発・改善等の検討・実施のために活用します。
- 以上のプロセスを、お客さまの視点から、適切かつ十分に実施・検証・改善することにより、コンプライアンスはもとより、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上、等のお客さま保護に係わる責務を果たし、更にCS(お客さま満足)向上、お客さまからの評価向上を図ってまいります。

お客さま相談窓口の運営

お客さまの声を本部が直接承る窓口として、コールセンターにお客さま相談窓口フリーダイヤル(☎0120-065-930)を設置し、お客さまから貴重なご意見ご要望を頂戴しています。また、インターネットメールによる受付も実施しております(当社ホームページ(<http://www.mizuho-tb.co.jp/company/cs-uketuke.html>))をご参照ください。

社内体制整備

お客さまからの評価向上をめざして、2007年4月に「お客さまサービス部」を新たに設置いたしました。また、同年10月には、さらに取り組みを強力に推進していくために、経営政策委員会として「お客さま保護等管理・CS向上委員会」を新設しております。



個人情報の取り扱いについて

当社は、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定・公表するとともに、開示等請求の受付体制を構築し、安全管理措置の強化に取り組んでいます。「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」は、当社の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方を定めたもので、当社本支店等の店頭およびホームページ (<http://www.mizuho-tb.co.jp/protection/index.html>) にて公表しています。

また、当社は、情報管理態勢の一層の強化に向け「ホスト勘定系システム運営業務」および「情報系システム運営業務」を対象として、情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格である「JISQ27001:2006」および国際規格である「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得しています。

セキュリティ強化への取り組み

昨今キャッシュカードの偽造や盗難等によるご預金の不正引出し事件が多発していることをふまえ、当社では、キャッシュカードによる取引のセキュリティ強化に取り組んでいます。

【ATMコーナーのセキュリティ強化】

2005年5月、ATM操作時の覗き見防止のため、「偏光シール」・「バックミラー」を設置しました。また、2007年3月、暗証番号入力画面のテンキー配列スクランブル化を実施しました。

【ATMご利用限度額の変更】

2005年7月、ATMの1日あたりのご利用限度額（「お引出し」限度額および「お振込」限度額）の基本設定を、一律200万円から50万円に引き下げました。また、お客さまがご希望の場合は、0～200万円の範囲でご希望の利用限度額へ変更するサービスも開始しました。

【ATMご利用の機能強化】

2005年7月、暗証番号の変更、および任意に1日あたりのご利用限度額の引き下げをATMの操作で可能とし、ATMご利用明細の発行・不発行を選択する機能を追加しました。また、2007年4月、ご利用明細発行の場合、「銀行コード・カード番号」欄の下4桁を「****」と表示するようにいたしました。

【当座貸越機能のない信託総合口座のサービス開始】

2006年1月、お客さまがご希望の場合、当座貸越機能（自動お借入れ）のない信託総合口座を選択できるサービスを開始しました。

【指静脈生体認証の導入】

2006年4月、ICキャッシュカードの発行を開始しましたが、2007年4月からはさらに安全性の高い指静脈生体認証機能付ICキャッシュカードを発行しています。同時に、当社本支店内のすべてのATMを指静脈生体認証対応としました。



【偽造・盗難カード被害者への対応】

2005年11月、キャッシュカード規定を改定し、個人のお客さまが偽造・盗難カード被害に遭われた場合の補償対応を行っています。また、被害発生時の早期探知を目的として、異常取引のモニタリングを実施しています。

店舗一覽

国内店舗

本店

〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 Tel. 03-3278-8111

●大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13 Tel. 03-3773-0331

●池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6 Tel. 03-3982-6191

●上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5 Tel. 03-3832-7211

●渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16 Tel. 03-3409-6421

●自由が丘トラストオフィス

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-26-11 Tel. 03-3718-4205

●新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1 Tel. 03-3350-2761

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-20 Tel. 0422-43-9111

八王子支店

〒192-0071 東京都八王子市八日町1-11 Tel. 042-623-4351

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-14-1 Tel. 042-368-4111

町田支店

〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15 Tel. 042-726-1611

ひばりが丘支店

〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘1-3-1 Tel. 042-424-2131

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18 Tel. 048-822-0191

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5 Tel. 049-225-0841

●千葉支店

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000 Tel. 043-247-8811

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-2 Tel. 047-478-3381

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏1-1-20 Tel. 04-7164-5161

横浜支店

〒220-8660 神奈川県横浜市西区北幸1-6-1 Tel. 045-311-4881

溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1 Tel. 044-822-0611

●みずほ銀行との共同店舗

大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-30 Tel. 0467-45-8611

●前橋支店

〒371-8636 群馬県前橋市本町2-1-14 Tel. 027-233-1221

札幌支店

〒060-8693 北海道札幌市中央区大通西3-8 Tel. 011-231-4241

●仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1 Tel. 022-225-7686

新潟支店

〒951-8674 新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4 Tel. 025-223-5191

富山支店

〒930-0003 富山県富山市桜町1-4-1 Tel. 076-432-6151

●浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1 Tel. 053-454-6411

名古屋支店

〒460-8765 愛知県名古屋市中区栄3-2-6 Tel. 052-251-5171

京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通高倉東入立売中之町84 Tel. 075-211-5521

大阪支店

〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-16 Tel. 06-6313-4711

●阿倍野橋支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2-1-24 Tel. 06-6623-2324

●神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1 Tel. 078-392-1531

岡山支店

〒700-0821 岡山県岡山市中山下2-3-4 Tel. 086-224-1271

●広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-22 Tel. 082-240-2525

●北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17 Tel. 093-521-6384

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-11-17 Tel. 092-771-5431

●鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3 Tel. 099-225-2161

本店丸の内出張所

〒100-8240 東京都千代田区丸の内1-6-1 Tel. 03-3278-8111

海外

ロンドン駐在員事務所
London Representative Office

River Plate House, 7-11 Finsbury Circus, London EC2M 7HB, United Kingdom
Tel. 44-20-7588-7400

(2007年12月20日現在)

国内連結子会社等

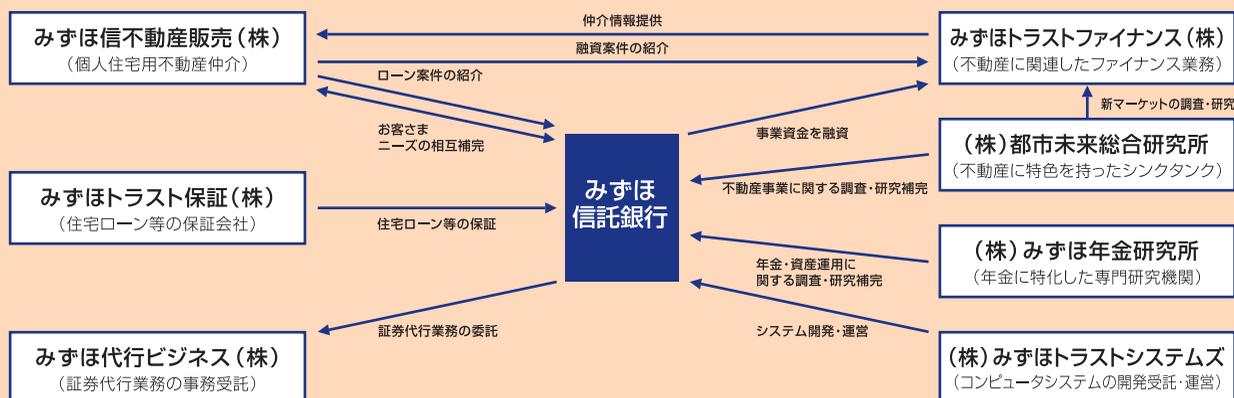
会社名	所在地	資本金 (百万円)	設立年月日	主な業務内容	当社の議 決権所有 割合 (%)	グループ会社 の議決権所 有割合 (%)
みずほ代行ビジネス(株)	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7	30	1995年(平成7年) 8月1日	事務代行業務	100.0	0.0
(株)みずほ年金研究所	〒135-0031 東京都江東区佐賀1-17-7	200	1976年(昭和51年) 4月26日	年金および資産運用 に関する研究	100.0	0.0
(株)都市未来総合研究所	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-14-7	200	1987年(昭和62年) 12月21日	社会・経済・産業に 関する調査・研究業務	100.0	0.0
みずほトラスト保証(株)	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-18	1,900	1978年(昭和53年) 2月25日	信用保証業務	100.0	0.0
みずほ信不動産販売(株)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-1-2	1,500	1986年(昭和61年) 7月15日	不動産仲介業務	1.7	75.1
みずほトラストファイナンス(株)	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-18	1,000	1989年(平成元年) 4月20日	貸金業務	10.2	89.7
(株)みずほトラストシステムズ	〒182-0022 東京都調布市国領町8-2-15	100	1972年(昭和47年) 12月4日	計算受託・ソフトウェア 開発業務	34.5	35.6
日本ペンション・オペレーション・ サービス(株)	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1	1,500	2004年(平成16年) 12月21日	年金制度管理および 事務執行	50.0	0.0

海外

会社名	所在地	資本金	設立年月日	主な業務内容	当社の議 決権所有 割合 (%)	グループ会社 の議決権所 有割合 (%)
米国みずほ信託銀行 Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	666 Fifth Avenue, Suite 802, New York, NY 10103, U.S.A.	32,847千米ドル	1987年(昭和62年) 10月19日	信託業務・銀行業務	100.0	0.0
ルクセンブルグみずほ信託銀行 Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.	1B Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg	30,000千米ドル	1989年(平成元年) 3月21日	信託業務・銀行業務	100.0	0.0
ジャパン ファンド マネージメント Japan Fund Management (Luxembourg) S.A.	1B Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg	500千ユーロ	1994年(平成6年) 1月28日	ルクセンブルグ籍投資 信託の設定・運営・管理	0.0	100.0
みずほトラスト(アルバ) Mizuho TB (Aruba) A.E.C.	L.G. Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	30千米ドル	1992年(平成4年) 9月7日	金融業務	100.0	0.0

※米国みずほ信託銀行は、2008年1月22日に135 W. 50th Street, 16th Floor, New York, NY 10020, U.S.A.に移転する予定です。(2007年12月20日現在)

当社連結子会社の関係図



※当社・連結子会社間の情報案件の紹介は、お客さまの同意を前提に行っています。

2007年9月期の業績

2007年9月期におけるわが国の経済は、世界経済が堅調に拡大するなか、輸出が牽引役となり、緩やかに成長しました。また、消費に力強さが見られないため、原油高にもかかわらず、物価は低水準で推移しました。

これらを背景に日本銀行は、景気や物価の動向を注意深く見守るスタンスを維持し、無担保コールレートの誘導目標を0.5%前後に据え置きました。

長期金利は内外景気の楽観的な見方を受け、一時2%近辺まで上昇する局面がありましたが、米国の信用力の低い個人向け住宅融資問題の悪化が世界的な株式・金融市場の混乱を招いたため低下に転じ、1.7%程度で期を終えました。

株価も、好調な企業業績を背景に18,000円台まで上昇した後、金融市場の不透明感の高まりを受け15,000円台まで下落する局面がありましたが、米国の金融緩和を好感し、期末は17,000円近辺まで回復しました。

外国為替は、内外金利差を背景に円安基調となり1ドル120円を上回った後は、米国の景気減速懸念によりドル安傾向が強まり、1ドル115円近辺で期を終えました。

連結決算の概要

2007年9月期の連結経常収益は前年同期比37億円増加し1,316億円、連結経常利益は前年同期比40億円減少し363億円、中間純利益は前年同期比278億円増加し517億円となりました。

2007年9月末の総資産につきましては、前年度末比739億円減少し6兆5,919億円となりました。このうち

貸出金は前年度末比5,224億円減少し3兆4,994億円、有価証券は2,200億円増加し1兆9,565億円です。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額の減少等により、前年度末比444億円減少し、4,710億円となっております。

主要な経営指標の推移(連結)

(億円)

	2007年9月期	2007年3月期	2006年9月期	2006年3月期	2005年9月期
経常収益	1,316	2,770	1,279	2,574	1,159
経常利益	363	831	403	722	348
当期(中間)純利益	517	677	238	427	261
純資産額 ※1	4,710	5,154	4,320	4,503	4,005
総資産額	65,919	66,659	63,926	63,025	61,341
連結自己資本比率 ※2	14.70%	15.69%	13.69%	14.42%	13.83%
従業員数(連結就業人数) ※3	4,507名	4,228名	4,273名	4,046名	4,153名

※1 2006年3月期以前は連結貸借対照表の「資本の部合計」、2006年9月期以降は連結貸借対照表の「純資産の部合計」を記載しております。

※2 国際統一基準により算出しております。また、2007年3月期以降はバーゼルⅡにより算出しております。

※3 就業人数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む)には、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。

2007年9月期決算の概況(連結)

(億円)

	2007年9月期(ア)	2006年9月期(イ)	増減(ア)-(イ)
連結粗利益(信託勘定償却前)※	912	931	△19
経費(損益計算書上の営業経費) (△)	523	530	△7
信託勘定と信関係費用 A (△)	—	—	—
銀行勘定と信関係費用 B (△)	5	53	△47
株式等損益	13	77	△64
持分法による投資損益	0	0	0
その他	△34	△22	△11
経常利益	363	403	△40
特別損益	233	3	229
うち引当金戻入額等 C	222	—	222
税金等調整前中間純利益	596	406	189
法人税、住民税及び事業税 (△)	6	8	△1
法人税等調整額 (△)	69	158	△88
少数株主利益 (△)	1	0	0
中間純利益	517	238	278
与信関係費用 A+B-C (△)	△216	53	△269

※連結粗利益(信託勘定償却前) = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託勘定不良債権処理前信託報酬 + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結自己資本比率

2007年9月末のバーゼルⅡ(新しい自己資本比率規制)による連結自己資本比率の分子の自己資本額は、6,040億円となりました。分母のリスクアセットについては、4兆

1,070億円となりました。以上の結果、連結自己資本比率は、14.70%となりました。

自己資本比率(連結)

(億円)

	バーゼルⅡ	
	2007年9月末	2007年3月末
自己資本比率	14.70%	15.69%
Tier I	3,525	3,598
Tier II	2,528	2,716
控除項目(△)	14	14
自己資本	6,040	6,300
リスクアセット	41,070	40,152

- 自己資本比率 = (Tier I + Tier II - 控除項目) ÷ リスクアセット × 100 (%)
- 国際統一基準により算出しております。
- 土地再評価は行っておりません。

単体決算の概要

主要な経営指標の推移(単体)

(億円)

	2007年9月期	2007年3月期	2006年9月期	2006年3月期	2005年9月期
経常収益	1,163	2,415	1,123	2,232	978
実質業務純益	362	861	389	876	369
経常利益	348	797	395	671	272
当期(中間)純利益	514	688	240	310	156
総資産額	64,837	65,864	62,483	62,417	61,619
純資産額 ※1	4,631	5,083	4,244	4,447	3,930
預金	29,852	28,218	27,791	24,926	24,154
貸出金	35,028	40,262	36,461	35,326	32,636
有価証券	19,390	17,195	17,689	17,150	19,451
資本金	2,472	2,472	2,472	2,472	2,472
発行済株式の総数					
普通株式	5,024,755千株	5,024,755千株	5,024,755千株	5,024,755千株	5,024,755千株
第一回第一種優先株式	232,565千株	280,565千株	280,565千株	300,000千株	300,000千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
単体自己資本比率 ※2	14.61%	15.60%	13.59%	14.29%	13.52%
従業員数(単体:就業人数) ※3	3,007名	2,801名	2,860名	2,719名	2,805名
信託報酬	324	661	328	779	336
信託勘定貸出金	23,736	22,954	9,664	10,028	9,416
信託勘定有価証券	106,435	104,701	96,470	81,287	73,358
信託財産額	567,255	563,336	543,082	515,092	463,334

※1 2006年3月期以前は貸借対照表の「資本の部合計」、2006年9月期以降は貸借対照表の「純資産の部合計」を記載しております。

※2 国際統一基準により算出しております。また、2007年3月期以降はバーゼルⅡにより算出しております。

※3 就業人数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む)には、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。

業績の概要

業績概要(単体)

信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は2007年9月期362億円となりました。また、当社が特に注力しております財産管理部門の粗利益については、2007年9月期は479億円と業績予想比30億円、前年同期比16億円減少しました。

与信関係費用につきましては、銀行・信託勘定合計で

217億円の戻入益となり、業績予想比は237億円減少、前年同期比についても265億円減少しました。

これらの結果、経常利益は348億円と業績予想比1億円、前年同期比46億円減少し、また、中間純利益は514億円と業績予想比234億円、前年同期比273億円増加しました。

2007年9月期決算の概況(単体)

(億円)

	2007年9月期	業績予想 ※1	業績予想比	2006年9月期	前年同期比
業務粗利益(信託勘定償却前)	801	810	△8	830	△28
財産管理部門	479	510	△30	496	△16
資金部門	322	300	22	333	△11
経費 (△)	439	440	△0	440	△1
実質業務純益 ※2	362	370	△7	389	△27
信託勘定与信関係費用 A (△)	—			—	—
一般貸倒引当金繰入額 B (△)	—			36	△36
業務純益	362			353	8
臨時損益	△13			41	△55
うち銀行勘定与信関係費用 C (△)	5			12	△7
うち株式等損益	13			73	△60
うちその他	△21			△19	△2
経常利益	348	350	△1	395	△46
特別損益	233			3	229
うち銀行勘定与信関係費用 D	222			—	222
税引前中間純利益	582			398	183
法人税、住民税及び事業税 (△)	0			0	△0
法人税等調整額 (△)	68			158	△89
中間純利益	514	280	234	240	273
与信関係費用 A+B+C-D (△)	△217	20	△237	48	△265

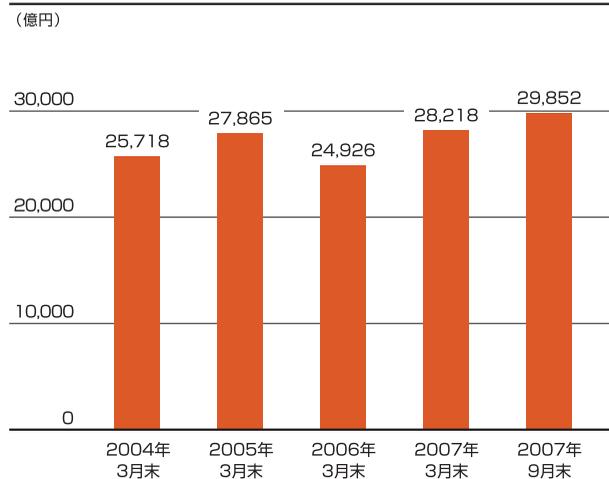
※1 2007年5月22日に公表した計数。

※2 実質業務純益は、信託勘定不良債権処理前・一般貸倒引当金繰入前の業務純益。

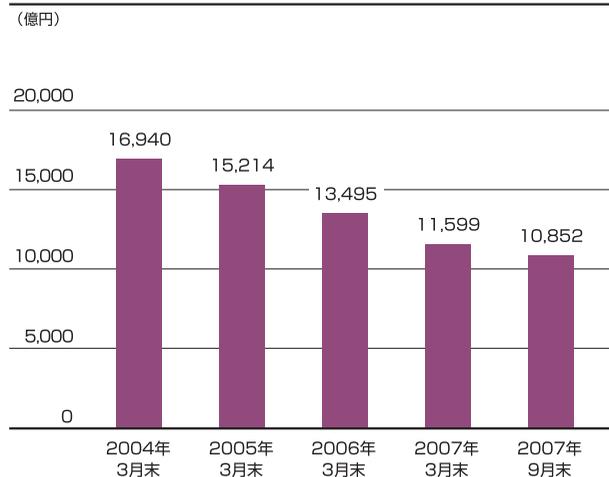
預金および信託資金(単体)

預金につきましては、期中1,634億円増加し、期末残高は2兆9,852億円となりました。信託資金につきましては、元本補てん契約のある金銭信託、貸付信託勘定の元本合計で期中746億円減少し、期末残高は1兆852億円となりました。その他の信託も含めた2007年9月末の信託財産残高の総額は、期中3,918億円増加し5兆67,255億円となりました。

銀行預金推移(単体)



元本補てん契約のある信託元本推移(単体)



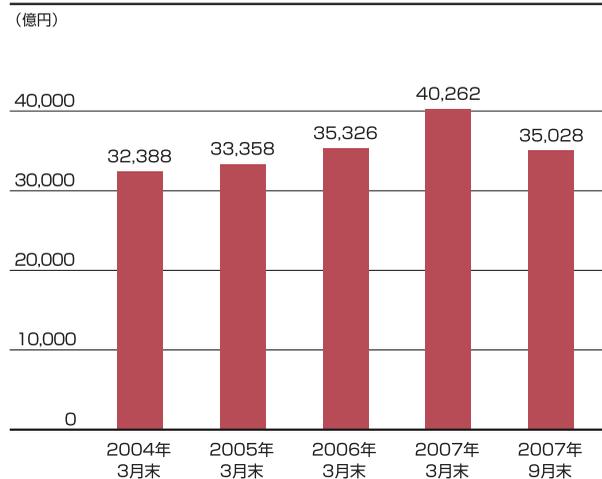
貸出金および有価証券(単体)

貸出金につきましては、銀行勘定では期中5,233億円減少し、期末残高は3兆5,028億円となりました。

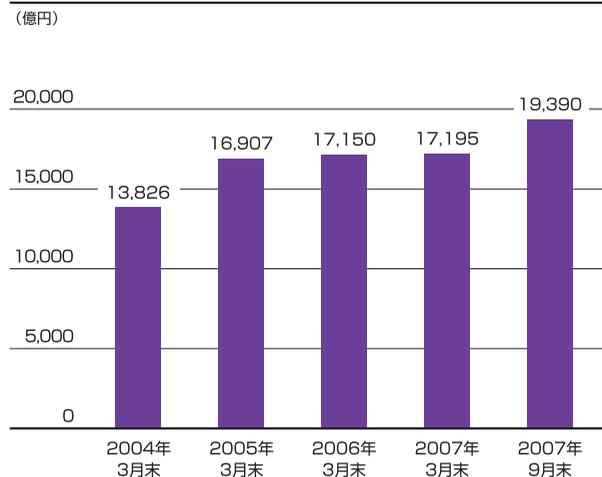
有価証券につきましては、適切にリスク管理のもと、機動的なポートフォリオ運営に努め、銀行勘定における有価証券の期末残高は、期中2,194億円増加し、1兆9,390億円となりました。

また、信託勘定の貸出金は期中781億円増加し、期末残高は2兆3,736億円となりました。信託勘定の有価証券は期中1,733億円増加し、期末残高は10兆6,435億円となりました。

銀行勘定貸出金推移(単体(2006年3月末以前は再生専門子会社含む))



銀行勘定有価証券推移(単体)



信託勘定償却前業務粗利益 (単体)

2007年9月期の業務粗利益は、801億円となりました。内訳は、信託報酬(信託勘定償却前)324億円、資金利益262億円、役務取引等利益180億円、特定取引利益5億円、その他業務利益28億円となりました。また、当社が戦略の柱として特に注力しております財産管理部門については、業績が順調に推移した結果、2007年9月期の粗利益は479億円となり、財産管理部門粗利益が業務粗利益に占める割合も、2007年9月期は59.8%となりました。

経費 (単体)

2007年9月期の経費は439億円となり、また、粗利経費率は54.8%となりました。

実質業務純益 (単体)

財産管理業務において引き続き安定した業績をあげたことなどにより、2007年9月期におきましては、本業の収益力を示す実質業務純益(信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前業務純益)は、362億円となりました。

	2007年 9月期	前年同期比	2006年 9月期
業務粗利益(信託勘定償却前)	801	△28	830
財産管理部門 粗利益	479	△16	496
資金部門 粗利益	322	△11	333
経費(△)	439	△1	440
実質業務純益	362	△27	389
粗利財産管理部門比率	59.8%	0.0%	59.8%
粗利経費率	54.8%	1.7%	53.0%

経常利益・中間純利益 (単体)

与信関係費用は217億円の戻入益を計上し、株式等損益は13億円計上、また繰延税金資産については引き続き保守的な計上を行い、法人税等調整額を68億円計上しました。これらの結果、経常利益は348億円、中間純利益は514億円となりました。

その他有価証券の評価差額 (単体)

2007年9月末の株式の含み益は1,766億円となりました。なお、債券等も含めたその他有価証券全体でも、1,474億円の含み益を確保しております。

	2007年9月末 中間貸借対照表計上額(時価)				2007年3月末 貸借対照表計上額(時価)			
	評価差額 ※				評価差額 ※			
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益
その他有価証券	19,962	1,474	1,802	327	15,716	1,890	2,216	325
株式	3,670	1,766	1,788	21	4,094	2,189	2,202	13
債券	11,825	△258	1	259	9,154	△263	0	264
その他	4,466	△33	12	46	2,466	△35	13	48

※(中間)貸借対照表計上額と取得原価の差額。

※評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額

2007年9月末 △0億円、2007年3月末 - 億円

繰延税金資産 (単体)

将来課税所得の厳格な見積りのもと、繰延税金資産を引き続き保守的に計上した結果、2007年9月末における繰延税金資産の純額は257億円となりました。またTier I(バーゼルII)に対する比率は7.4%となり、引き続き健全性を確保しております。

繰延税金資産等の推移 (銀行単体)

	2007年9月末	2007年3月末
繰延税金資産純額	257	188
Tier Iに対する比率	7.4%	5.3%

※2007年3月末より、Tier I(単体)は、バーゼルIIにより算出しております。

不良債権について

不良債権処理の概要(単体)

不良債権処理につきましては、2007年9月期における一般貸倒引当金純繰入額まで含めた総処理額は、銀行・信託勘定合計で217億円の戻入益となりました。

また、金融再生法に基づく開示債権は、銀行・信託勘定合計で877億円となり、総与信に対する不良債権比率は2.39%と、前年度末比1.02%低下いたしました。

与信関係費用(単体)

(億円)

	2007年9月期	2006年9月期	前年同期比
一般貸倒引当金純繰入額	△9	36	△45
貸出金償却	5	29	△24
個別貸倒引当金純繰入額	△210	△18	△192
その他債権売却損	0	—	0
特定海外債権引当勘定純繰入額	△1	△1	△0
信託偶発損失引当金純繰入額	△0	1	△1
与信関係費用	△217	48	△265

不良債権のオフバランス化(単体(過去計数:再生専門子会社含む))

2007年9月期は、破産更生等債権、危険債権合計で387億円のオフバランス化を実施いたしました。

また、オフバランス化につながる措置を含む修正進捗

率は、引き続き高い水準を維持しており不良債権のオフバランス化は順調に推移しております。

不良債権のオフバランス化実績(単体(過去計数:再生専門子会社含む)) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

	2004年度 上期以前	2005年 3月末	2005年 9月末	2006年 3月末	2006年 9月末	2007年 3月末	2007年 9月末	オフバランス化実績		オフバランス化進捗率	
								2007年 9月末	2007年9月末 累計	進捗率	修正進捗率*
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,809	77	33	21	20	16	15	△0	△1,793		
危険債権	4,055	44	17	12	10	8	7	△0	△4,047		
2004年度上期以前発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	5,864 (142)	121 (77)	50 (33)	33 (21)	31 (20)	24 (16)	23 (15)	△1	△5,840	99.6%	99.8%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		101	6	12	10	0	0	0	△101		
危険債権		534	389	21	1	1	—	△1	△534		
2004年度下期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)		636 (16)	395 (5)	33 (12)	11 (10)	1 (0)	0 (0)	△1	△636	99.9%	100.0%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権			7	0	0	0	0	—	△7		
危険債権			40	14	13	11	10	△0	△30		
2005年度上期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)			47 (7)	15 (0)	13 (0)	11 (0)	10 (0)	△0	△37	78.7%	78.8%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権				0	0	0	0	0	△0		
危険債権				54	26	17	11	△5	△43		
2005年度下期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)				55 (0)	26 (0)	17 (0)	11 (0)	△5	△44	79.0%	79.8%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					16	286	277	△8	260		
危険債権					309	78	64	△14	△244		
2006年度上期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)					326 (0)	364 (10)	342 (1)	△22	16	△4.9%	△4.4%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権						2	3	0	0		
危険債権						395	38	△356	△356		
2006年度下期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)						398 (2)	41 (3)	△356	△356	89.5%	90.3%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権							2				
危険債権							29				
2007年度上期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)							31 (2)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,809	179	46	35	48	305	299	△8	△1,641		
危険債権	4,055	578	447	103	360	511	161	△379	△5,257		
合計 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	5,864 (142)	758 (94)	494 (46)	139 (35)	409 (32)	817 (29)	461 (23)	△387	△6,899		

* 修正進捗率とは、2007年9月末残高から「オフバランス化につながる措置を講じた債権額」を控除して進捗率を算出したものです。

● 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

不良債権の状況(単体)

銀行勘定においては、破綻先・実質破綻先債権のⅢ分類・Ⅳ分類に対して100%の償却・引当を行いました。破綻懸念先債権のⅢ分類に対しては、平均66.4%の引当を行いました。要管理先債権については、貸倒実績等に基づき算出された今後3年間の予想損失率を一般貸倒引当金として計上しましたが、このうち要管理先債権に対しては担保・保証で保全されていない部分に対して38.7%の一般貸倒引当金を計上しています。なお、2003年3月期より要管理先債権の大口債務者について

一般貸倒引当金の算出においてDCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)方式を採用しております。元本補てん契約のある信託勘定においては、引当金制度がないため、償却可能なものをすべて直接償却しており、破綻先・実質破綻先債権のⅢ分類・Ⅳ分類については全額を直接償却しています。この結果、金融再生法に基づく開示債権(要管理債権以下)877億円に対して、担保・保証・引当等による保全率は75.4%となっております。

リスク管理債権(単体) 銀行勘定・信託勘定合計(部分直接償却後)

(億円)

	2007年9月末			2007年3月末		
	うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定	
破綻先債権	14	14	—	24	24	—
延滞債権	161	88	73	510	433	77
3か月以上延滞債権	9	9	—	5	4	1
貸出条件緩和債権	405	405	—	614	614	—
合計	589	516	73	1,155	1,076	78

● 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

金融再生法開示債権(単体) 銀行勘定・信託勘定合計(部分直接償却後)

(億円)

	2007年9月末			2007年3月末		
	うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	299	299	—	305	305	—
危険債権	161	88	73	511	434	77
要管理債権	415	415	—	622	620	1
小計 A	877	803	73	1,439	1,361	78
正常債権	35,764	35,377	387	40,618	40,168	450
合計 B	36,641	36,181	460	42,058	41,529	528
不良債権比率 A/B	2.39%	2.22%	15.87%	3.42%	3.27%	14.80%

● 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

自己査定分類額(単体) 銀行勘定・信託勘定合計(部分直接償却後)

(億円)

	2007年9月末			2007年3月末		
	うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定	
総与信残高	36,641	36,181	460	42,058	41,529	528
非分類	34,975	34,515	459	39,981	39,454	527
分類額合計	1,666	1,665	0	2,076	2,075	1
Ⅱ分類	1,653	1,652	0	1,968	1,966	1
Ⅲ分類	12	12	—	108	108	—
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

● Ⅲ、Ⅳ分類額は、個別貸倒引当金等控除後の残高です。

● 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

不良債権の状況（単体） 銀行勘定・信託勘定合計（部分直接償却実施後）

（百万円）

自己査定					金融再生法 開示債権	リスク管理 債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 1,400	28,399	1,550	直接償却・引当 100%	直接償却・引当 100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 29,950 保全率:100%	破綻先債権 1,400
実質破綻先 28,549	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	引当金は 非分類に 計上	引当金は 非分類に 計上		
破綻懸念先 16,192	9,875 担保・保証・ 引当金等により カバー	5,026 担保・保証等 によりカバー	1,290	直接償却・引当 66.45% 引当金は 非分類に 計上	危険債権 16,192 保全率:92.0%	延滞債権 16,145
要 注 意 先	42,507 ※1 担保・保証・ 引当金等により カバー	22,210 20,296	債権額に対する引当率 （銀行勘定） ・その他の要注意先:4.16% ・正常先 :0.08%		要管理債権 41,562 保全率:51.3% ※2	28,728※3 3か月以上延滞債権 928 貸出条件緩和債権 40,503
正常先					全体の保全率 75.4%	
合計 3,664,177						合計 87,705

※1 「要管理先」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
 ※2 「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。
 ※3 リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。
 ● 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

個人保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

みずほフィナンシャルグループでは、お客さまの再チャレンジ支援に資する取り組みとして、個人保証に過度に依存しない融資や資金調達のお手伝いに積極的に取り組んでいます。

当社では、お客さまが保有している設備・在庫や売掛債権などを担保とした動産担保融資を行っており、その残高(※)は2007年9月末現在約100億円となっております。

また、信託銀行ならではの信託ノウハウを駆使して、おもに中小企業のお客さまに対して、一括支払信託を活用した個人保証に過度に依存しない資金調達手段のご提供を行っております。

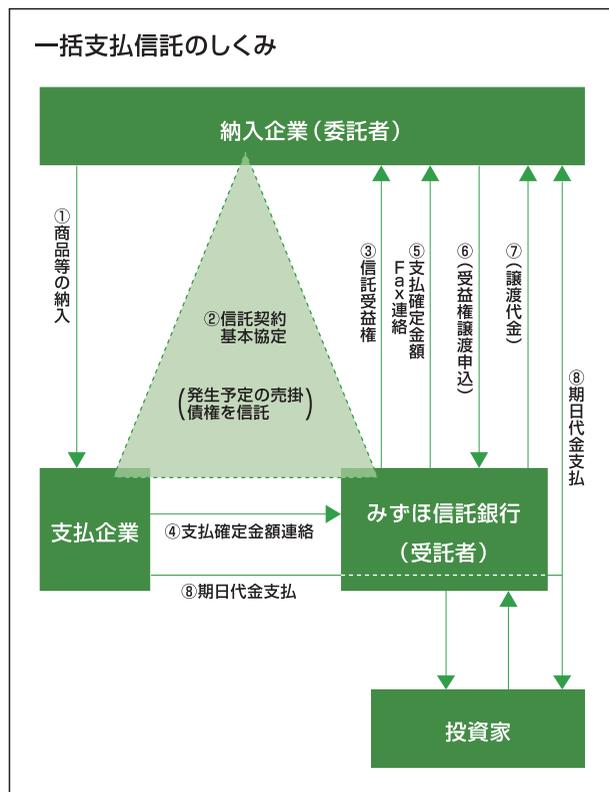
※中小企業基本法に定める「中小企業」を対象とした動産担保融資のみを集計しています。

一括支払信託

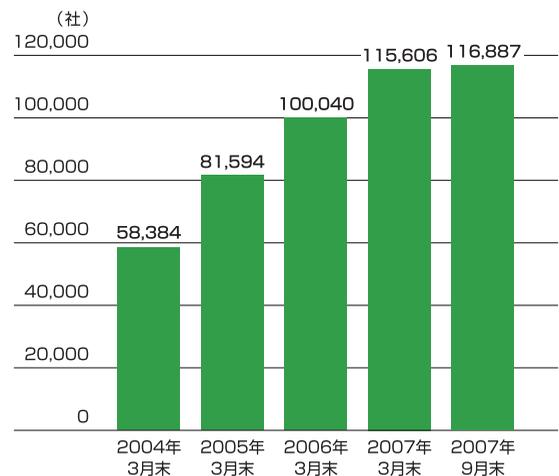
一括支払信託は、おもに大企業とお取引のある中小企業のお客さま(納入企業)から、売掛債権を一括して信託を受け、支払満期日における売掛金の回収などのサービスをご提供する信託商品です。本商品を活用することにより、手形を削減することが可能となり、また、支払満期日以前に資金が必要となる場合には、信託受益権を投資家に売却することにより、資金化を図ることも可能と

なります。

手形の集金や取り立て、また手形現物の管理などが不要となるほか、個人保証を必要としない資金調達手段であることが高く評価され、2007年9月末現在、受託残高は1兆5千億円を超え、11万社以上のお客さまにご利用いただいています。



委託者数推移



受託残高推移

	2006年3月末	2007年3月末	2007年9月末
受託残高	11,411億円	15,299億円	15,192億円

個人保証に過度に依存しない
融資に向けた取り組み

ディスクロージャー方針

みずほ信託銀行は、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまに当社グループの実態を正確に認識・判断いただけるよう、みずほフィナンシャルグループが定める以下のディスクロージャー方針に従い、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめております。

【みずほフィナンシャルグループ ディスクロージャー方針】

1. 基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という)は、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

財務データ 目次

中間財務諸表等	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	73
(1) 中間連結貸借対照表	オフバランス取引の状況	77
(2) 中間連結損益計算書	営業の概況／資金部門	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	(1) 総資金量の推移	78
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	(2) 預金・譲渡性預金	78
(5) 監査結果の報告(連結)	(3) 定期預金の残存期間別残高	80
(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) 信託期間別元本残高	80
(7) 最近2中間連結会計期間及び直近の連結会計年度における主要な経営指標等の推移	営業の概況／投融資部門	
(8) 中間貸借対照表	(1) 貸出金の残高	81
(9) 中間損益計算書	(2) 貸出金の使途別内訳	81
(10) 中間株主資本等変動計算書	(3) 貸出金の残存期間別残高	82
(11) 監査結果の報告	(4) 貸出金の担保別内訳	82
(12) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(5) 貸出金の業種別内訳	83
(13) 事業の種類別セグメント情報	(6) 貸出金の契約期間別残高	84
(14) 所在地別セグメント情報	(7) 中小企業等に対する貸出金	84
(15) 国際業務経常収益	(8) 個人向け貸出金の残高	85
(16) 開示対象特別目的会社関係	(9) 支払承諾見返の担保別内訳	85
(17) 信託財産残高表	(10) 有価証券種類別残高	86
(18) 金銭信託等の受入残高	(11) 有価証券残存期間別残高	88
(19) 金銭信託等の運用残高	(12) 貸出金及び有価証券の預金に対する割合	90
(20) 元本補てん契約のある信託	(13) リスク管理債権の残高	90
(21) 貸付信託勘定	(14) 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高	91
損益の状況	(15) 貸倒引当金内訳	92
(1) 業務粗利益	(16) 貸出金の償却額	92
(2) 業務純益	(17) 特定海外債権残高	92
(3) 利益率	資本金・株式の状況等	
(4) 資金運用・調達勘定	(1) 資本金の推移	93
(5) 受取利息・支払利息の分析	(2) 発行済株式数の推移	93
(6) 資金粗利鞘	(3) 自己資本比率	94
(7) 役務取引の状況	(4) 株式の所有者別状況	98
(8) その他業務利益の内訳	(5) 株式の所有数別状況	99
(9) 営業経費の内訳	(6) 1株当たり情報(単体)	99
有価証券の時価等	(7) 大株主の状況	100
		62

■中間財務諸表等

※各資料は表記単位未満を切捨てて表示しています。

(1) 中間連結貸借対照表〈資産〉

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
現金預け金	224,762	276,325	233,758
コールローン及び買入手形	224,910	66,551	207,889
債券貸借取引支払保証金	—	—	32,282
買入金銭債権	224,092	265,039	333,820
特定取引資産	30,731	26,170	26,423
有価証券	1,785,137	1,736,523	1,956,573
貸出金	3,639,911	4,021,886	3,499,468
外国為替	376	307	1,516
その他資産	193,082	204,536	203,307
有形固定資産	36,241	36,436	35,949
無形固定資産	27,751	25,092	25,437
繰延税金資産	441	17,370	24,088
支払承諾見返	39,711	38,891	38,028
貸倒引当金	△34,532	△49,152	△26,555
投資損失引当金	—	△7	△7
資産の部合計	6,392,618	6,665,974	6,591,982

中間連結貸借対照表〈負債及び純資産〉

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
預金	2,913,835	2,895,807	3,080,044
譲渡性預金	497,500	607,090	559,300
コールマネー及び売渡手形	725,372	597,443	387,445
債券貸借取引受入担保金	434,174	493,982	523,023
特定取引負債	30,101	25,079	25,066
借入金	72,899	250,182	200,266
外国為替	6	10	8
社債	162,200	162,200	162,200
信託勘定借	1,003,866	996,495	1,061,071
その他負債	47,286	57,647	57,422
賞与引当金	2,219	2,322	2,645
退職給付引当金	10,592	10,769	11,042
役員退職慰労引当金	—	472	492
信託偶発損失引当金	12,139	11,670	11,642
預金払戻損失引当金	—	—	815
繰延税金負債	8,674	451	410
支払承諾	39,711	38,891	38,028
負債の部合計	5,960,581	6,150,516	6,120,926
資本金	247,231	247,231	247,231
資本剰余金	15,373	15,373	15,373
利益剰余金	63,213	107,063	90,808
自己株式	△96	△110	△121
株主資本合計	325,723	369,558	353,293
その他有価証券評価差額金	103,936	142,109	113,942
繰延ヘッジ損益	△13	782	302
為替換算調整勘定	△152	153	506
評価・換算差額等合計	103,770	143,045	114,751
少数株主持分	2,544	2,854	3,011
純資産の部合計	432,037	515,457	471,055
負債及び純資産の部合計	6,392,618	6,665,974	6,591,982

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
経常収益	127,953	277,058	131,691
信託報酬	32,880	66,134	32,468
資金運用収益	39,772	87,102	51,921
(うち貸出金利息)	(27,170)	(56,279)	(31,079)
(うち有価証券利息配当金)	(9,827)	(24,489)	(15,922)
役務取引等収益	39,107	86,337	37,481
特定取引収益	533	893	570
その他業務収益	3,854	6,307	3,699
その他経常収益	11,805	30,283	5,550
経常費用	87,625	193,886	95,377
資金調達費用	14,337	33,874	25,340
(うち預金利息)	(5,569)	(13,415)	(9,170)
役務取引等費用	8,395	15,957	8,823
特定取引費用	7	6	—
その他業務費用	219	98	730
営業経費	53,071	107,236	52,357
その他経常費用	11,593	36,713	8,125
経常利益	40,327	83,172	36,314
特別利益	511	1,344	23,689
特別損失	149	566	381
税金等調整前中間(当期)純利益	40,689	83,950	59,623
法人税、住民税及び事業税	867	1,921	676
法人税等調整額	15,831	13,787	6,978
少数株主利益	93	496	175
中間(当期)純利益	23,896	67,745	51,792

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	247,231	15,377	80,486	△84	343,010	107,235	-	83	107,319	2,554	452,884
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	△8,174	-	△8,174	-	-	-	-	-	△8,174
中間純利益	-	-	23,896	-	23,896	-	-	-	-	-	23,896
自己株式の取得	-	-	-	△33,012	△33,012	-	-	-	-	-	△33,012
自己株式の処分	-	1	-	1	2	-	-	-	-	-	2
自己株式の消却	-	△5	△32,994	32,999	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△3,298	△13	△236	△3,548	△10	△3,559
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△3	△17,272	△11	△17,287	△3,298	△13	△236	△3,548	△10	△20,847
中間連結会計期間末残高	247,231	15,373	63,213	△96	325,723	103,936	△13	△152	103,770	2,544	432,037

(単位:百万円)

	平成18年度 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	247,231	15,377	80,486	△84	343,010	107,235	-	83	107,319	2,554	452,884
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	△8,174	-	△8,174	-	-	-	-	-	△8,174
当期純利益	-	-	67,745	-	67,745	-	-	-	-	-	67,745
自己株式の取得	-	-	-	△33,027	△33,027	-	-	-	-	-	△33,027
自己株式の処分	-	1	-	2	4	-	-	-	-	-	4
自己株式の消却	-	△5	△32,994	32,999	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	34,873	782	69	35,725	299	36,025
連結会計年度中の変動額合計	-	△3	26,577	△25	26,547	34,873	782	69	35,725	299	62,572
連結会計年度末残高	247,231	15,373	107,063	△110	369,558	142,109	782	153	143,045	2,854	515,457

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	247,231	15,373	107,063	△110	369,558	142,109	782	153	143,045	2,854	515,457
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	△8,047	-	△8,047	-	-	-	-	-	△8,047
中間純利益	-	-	51,792	-	51,792	-	-	-	-	-	51,792
自己株式の取得	-	-	-	△60,011	△60,011	-	-	-	-	-	△60,011
自己株式の処分	-	0	-	0	1	-	-	-	-	-	1
自己株式の消却	-	△0	△59,999	60,000	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△28,166	△479	352	△28,294	157	△28,136
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△16,254	△10	△16,265	△28,166	△479	352	△28,294	157	△44,402
中間連結会計期間末残高	247,231	15,373	90,808	△121	353,293	113,942	302	506	114,751	3,011	471,055

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	40,689	83,950	59,623
減価償却費	7,100	14,845	5,075
減損損失	—	21	17
持分法による投資損益(△)	△10	△66	△60
貸倒引当金の増加額	1,730	16,349	△22,597
投資損失引当金の増加額	—	7	0
信託偶発損失引当金の増加額	129	△340	△28
賞与引当金の増加額	243	346	323
退職給付引当金の増加額	174	351	273
役員退職慰労引当金の増加額	—	472	19
預金払戻損失引当金の増加額	—	—	815
資金運用収益	△39,772	△87,102	△51,921
資金調達費用	14,337	33,874	25,340
有価証券関係損益(△)	△11,502	△25,388	△4,136
為替差損益(△)	△4,668	△8,013	3,283
固定資産処分損益(△)	149	528	336
特定取引資産の純増(△)減	11,012	15,573	△252
特定取引負債の純増減(△)	△15,330	△20,352	△12
貸出金の純増(△)減	△108,597	△490,571	522,417
預金の純増減(△)	364,515	344,514	181,554
譲渡性預金の純増減(△)	△80,440	29,150	△47,790
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	50,583	227,867	△49,916
預け金(日銀預け金等を除く)の純増(△)減	△61,535	△70,716	17,185
コールローン等の純増(△)減	△60,201	57,380	△209,947
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	—	△32,282
コールマネー等の純増減(△)	△335,770	△463,699	△209,997
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	264,367	324,176	29,040
外国為替(資産)の純増(△)減	3,910	3,979	△1,209
外国為替(負債)の純増減(△)	0	3	△2
信託勘定借の純増減(△)	△120,233	△127,604	64,575
資金運用による収入	39,537	86,044	53,679
資金調達による支出	△13,259	△32,672	△24,198
その他	1,571	1,139	1,620
小計	△51,266	△85,950	310,830
法人税等の支払額	△1,116	△2,025	△1,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,383	△87,975	309,538
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△791,304	△1,510,746	△1,001,401
有価証券の売却による収入	458,098	1,082,771	583,022
有価証券の償還による収入	284,879	462,279	157,946
有形固定資産の取得による支出	△578	△2,379	△1,159
無形固定資産の取得による支出	△7,237	△15,341	△9,882
有形固定資産の売却による収入	0	199	99
無形固定資産の売却による収入	1,386	5,306	2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,755	22,088	△268,604

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	△1,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	—	10,500
劣後特約付社債の償還による支出	△15,300	△15,300	△10,500
配当金支払額	△8,174	△8,174	△8,047
少数株主への配当金支払額	—	△2	—
自己株式の取得による支出	△33,012	△33,027	△60,011
自己株式の売却による収入	2	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,484	△57,500	△68,057
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	8	52
Ⅴ.現金及び現金同等物の増加額	△164,645	△123,379	△27,071
Ⅵ.現金及び現金同等物の期首残高	204,445	204,445	81,065
Ⅶ.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39,799	81,065	53,993

(5) 監査結果の報告(連結)

金融商品取引法(証券取引法)監査

当社は、平成18年度中間期の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、平成19年度中間期の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成19年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
主要な連結子会社名は、17ページに記載しているため省略しております。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。
(追加情報)
財務諸表等規則第8条第7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社3社は、連結の範囲から除外しております。当該会社の概要等は、49ページ「(16)開示対象特別目的会社関係」に記載しております。
なお、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日等は次のとおりであります。
- | | |
|------|----|
| 6月末日 | 5社 |
| 9月末日 | 6社 |
- (2) 中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日等の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が56百万円、有価証券が726百万円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が783百万円減少しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3~50年

動産: 2~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,369百万円であります。

上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 信託偶発損失引当金の計上基準

信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 預金払戻損失引当金の計上基準

当社の預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士

協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。この変更により、従来の方法による場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は815百万円減少しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は20,304百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は19,985百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等

に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(八) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する実務対応報告)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は928百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,503百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,416百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,969百万円であります。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,065,928百万円
貸出金	133,206百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,038百万円
コールマネー及び売渡手形	50,000百万円
債券貸借取引受入担保金	491,158百万円
借入金	178,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券161,352百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,509百万円、保証金は10,115百万円あります。

(9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は918,622百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが687,220百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを

注記事項(平成19年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連会社の株式505百万円を含んでおります。
- (2) 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は31,297百万円あります。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,511百万円、延滞債権額は9,472百万円あります。

受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 26,689百万円
 (11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,287百万円
 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)
 (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
 (13) 社債は全額、劣後特約付社債であります。
 (14) 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託967,655百万円、貸付信託117,638百万円であります。

2.中間連結損益計算書関係

- (1) その他経常費用には、貸出金償却507百万円及び株式等償却1,003百万円を含んでおります。
 (2) 特別利益には、貸倒引当金取崩額22,172百万円を含んでおります。

3.中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前 連結会計年度末 株式数(千株)	当中間 連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間 連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間 連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
普通株式	5,024,755	—	—	5,024,755	
第一回第一種優先株式	280,565	—	48,000	232,565	(注)
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	6,105,321	—	48,000	6,057,321	

(注) 第一回第一種優先株式の減少は、自己株式(第一回第一種優先株式)の取得及び消却(48,000千株)によるものであります。

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前 連結会計年度末 株式数(千株)	当中間 連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間 連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間 連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
普通株式	691	48	4	735	(注)1
第一回第一種優先株式	—	48,000	48,000	—	(注)2
合計	691	48,048	48,004	735	

(注) 1. 普通株式の増加は単元未満株式の買取(48千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(4千株)によるものであります。
 2. 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(48,000千株)によるものであります。

- (3) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月26日 定時株主総会	普通株式	5,024	1.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,823	6.50	平成19年 3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成19年 3月31日	

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 平成19年9月30日現在
 現金預け金勘定 233,758百万円

定期預け金	△91,811百万円
その他預け金	△87,953百万円
現金及び現金同等物	<u>53,993百万円</u>

5.リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,069百万円	1,643百万円	10,712百万円
減価償却累計額相当額	5,907百万円	1,370百万円	7,278百万円
中間連結会計期間末残高相当額	<u>3,162百万円</u>	<u>272百万円</u>	<u>3,434百万円</u>

- 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,757百万円	3,669百万円	5,427百万円

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	652百万円
減価償却費相当額	549百万円
支払利息相当額	54百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各中間連結会計期間の減価償却費相当額とする定率法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

- 未経過リース料
- | | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|--|-------|--------|--------|
| | 96百万円 | 432百万円 | 528百万円 |

6.有価証券関係

「有価証券の時価等」、「金銭の信託の時価等」及び「その他有価証券評価差額金」につきましては62～66ページに記載しております。

7.デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」につきましては、73～74ページに記載しております。

8.セグメント情報

48ページに記載しております。

9.1株当たり情報

1株当たり純資産額	46.13円
1株当たり中間純利益	10.30円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	6.00円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	471,055百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	239,294百万円
(うち優先株式払込金額)	236,282百万円
(うち少数株主持分)	3,011百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	231,761百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	5,024,020千株	普通株式の中間期中平均株式数	5,024,045千株
2.1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
1株当たり中間純利益		中間純利益調整額	一百万円
中間純利益	51,792百万円	普通株式増加数	3,607,701千株
普通株主に帰属しない金額	一百万円	(うち第一回第一種優先株式)	1,669,301千株
普通株式に係る中間純利益	51,792百万円	(うち第二回第三種優先株式)	1,938,400千株

(7) 最近2中間連結会計期間及び直近の連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
連結経常収益	127,953	277,058	131,691
連結経常利益	40,327	83,172	36,314
連結中間(当期)純利益	23,896	67,745	51,792
連結純資産額	432,037	515,457	471,055
連結総資産額	6,392,618	6,665,974	6,591,982
連結ベースの1株当たり純資産額	33.67円	49.62円	46.13円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	4.75円	12.88円	10.30円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2.72円	7.77円	6.00円
連結自己資本比率(国際統一基準)	13.69%	15.69%	14.70%

(8) 中間貸借対照表〈資産〉

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
現金預け金	113,122	225,832	166,815
コールローン	215,000	60,000	200,000
債券貸借取引支払保証金	—	—	32,282
買入金銭債権	224,092	265,039	333,820
特定取引資産	30,731	26,170	26,423
有価証券	1,768,918	1,719,550	1,939,013
貸出金	3,646,161	4,026,203	3,502,837
外国為替	376	307	1,516
その他資産	183,206	192,993	192,005
有形固定資産	32,642	32,781	32,396
無形固定資産	17,115	17,227	17,777
繰延税金資産	—	18,804	25,700
支払承諾見返	49,236	48,460	37,620
貸倒引当金	△32,207	△46,957	△24,481
投資損失引当金	—	△7	△7
資産の部合計	6,248,396	6,586,407	6,483,723

中間貸借対照表〈負債及び純資産〉

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
預金	2,779,120	2,821,861	2,985,278
譲渡性預金	502,100	611,890	564,300
コールマネー	725,372	597,443	387,445
債券貸借取引受入担保金	434,174	493,982	523,023
特定取引負債	30,101	25,079	25,066
借入金	80,649	257,932	198,016
外国為替	11	15	12
社債	152,200	152,200	162,200
信託勘定借	1,003,866	996,495	1,061,071
その他負債	35,018	48,849	51,355
賞与引当金	1,570	1,505	1,877
退職給付引当金	10,159	10,323	10,572
役員退職慰労引当金	—	322	323
信託偶発損失引当金	12,139	11,670	11,642
預金払戻損失引当金	—	—	815
繰延税金負債	8,187	—	—
支払承諾	49,236	48,460	37,620
負債の部合計	5,823,908	6,078,031	6,020,623
資本金	247,231	247,231	247,231
資本剰余金	15,367	15,367	15,367
資本準備金	15,367	15,367	15,367
利益剰余金	58,530	103,287	86,640
利益準備金	4,904	4,904	6,514
その他利益剰余金	53,625	98,383	80,126
繰越利益剰余金	53,625	98,383	80,126
自己株式	△96	△110	△121
株主資本合計	321,032	365,776	349,118
その他有価証券評価差額金	103,468	141,816	113,678
繰延ヘッジ損益	△13	782	302
評価・換算差額等合計	103,454	142,599	113,981
純資産の部合計	424,487	508,375	463,100
負債及び純資産の部合計	6,248,396	6,586,407	6,483,723

(9) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
経常収益	112,302	241,564	116,333
信託報酬	32,880	66,134	32,468
資金運用収益	37,972	83,278	50,148
(うち貸出金利息)	(26,881)	(55,793)	(30,825)
(うち有価証券利息配当金)	(9,761)	(23,756)	(15,559)
役務取引等収益	28,541	63,154	25,997
特定取引収益	533	893	570
その他業務収益	3,788	6,144	3,626
その他経常収益	8,586	21,959	3,522
経常費用	72,774	161,766	81,446
資金調達費用	12,733	31,085	23,909
(うち預金利息)	(4,053)	(10,552)	(7,760)
役務取引等費用	7,669	14,545	7,969
特定取引費用	7	6	—
その他業務費用	258	98	742
営業経費	46,221	91,833	45,816
その他経常費用	5,883	24,197	3,008
経常利益	39,527	79,797	34,887
特別利益	511	1,344	23,708
特別損失	147	555	350
税引前中間(当期)純利益	39,891	80,586	58,245
法人税、住民税及び事業税	22	25	9
法人税等調整額	15,808	11,743	6,836
中間(当期)純利益	24,060	68,817	51,400

(10) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)												
	株主資本							評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
資本準備金		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計							
前事業年度末残高	247,231	15,367	3	15,371	3,269	72,368	75,638	△84	338,156	106,573	—	106,573	444,729
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	1,634	△9,808	△8,174	—	△8,174	—	—	—	△8,174
中間純利益	—	—	—	—	—	24,060	24,060	—	24,060	—	—	—	24,060
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△33,012	△33,012	—	—	—	△33,012
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	1	2	—	—	—	2
自己株式の消却	—	—	△5	△5	—	△32,994	△32,994	32,999	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,105	△13	△3,118	△3,118
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△3	△3	1,634	△18,742	△17,107	△11	△17,123	△3,105	△13	△3,118	△20,242
中間会計期間末残高	247,231	15,367	—	15,367	4,904	53,625	58,530	△96	321,032	103,468	△13	103,454	424,487

(単位:百万円)

	平成18年度 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)												
	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
前事業年度末残高	247,231	15,367	3	15,371	3,269	72,368	75,638	△84	338,156	106,573	—	106,573	444,729
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	1,634	△9,808	△8,174	—	△8,174	—	—	—	△8,174
当期純利益	—	—	—	—	—	68,817	68,817	—	68,817	—	—	—	68,817
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△33,027	△33,027	—	—	—	△33,027
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	2	4	—	—	—	4
自己株式の消却	—	—	△5	△5	—	△32,994	△32,994	32,999	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,243	782	36,025	36,025
事業年度中の変動額合計	—	—	△3	△3	1,634	26,014	27,649	△25	27,619	35,243	782	36,025	63,645
事業年度末残高	247,231	15,367	—	15,367	4,904	98,383	103,287	△110	365,776	141,816	782	142,599	508,375

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)												
	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
前事業年度末残高	247,231	15,367	—	15,367	4,904	98,383	103,287	△110	365,776	141,816	782	142,599	508,375
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	1,609	△9,657	△8,047	—	△8,047	—	—	—	△8,047
中間純利益	—	—	—	—	—	51,400	51,400	—	51,400	—	—	—	51,400
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△60,011	△60,011	—	—	—	△60,011
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	0	1	—	—	—	1
自己株式の消却	—	—	△0	△0	—	△59,999	△59,999	60,000	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△28,137	△479	△28,617	△28,617
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	1,609	△18,256	△16,647	△10	△16,657	△28,137	△479	△28,617	△45,275
中間会計期間末残高	247,231	15,367	—	15,367	6,514	80,126	86,640	△121	349,118	113,678	302	113,981	463,100

(11) 監査結果の報告

金融商品取引法(証券取引法) 監査

当社は、平成18年度中間期の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、平成19年度中間期の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

(12)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成19年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち国内株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が56百万円、有価証券が726百万円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が783百万円減少しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

動産 2～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微

であります。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,452百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 信託偶発損失引当金

信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 預金払戻損失引当金

預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は815百万円減少しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は20,304百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は19,985百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 会計基準の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項(平成19年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

- (1) 関係会社の株式総額 13,100百万円
- (2) 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却

又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は31,297百万円であります。

- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,400百万円、延滞債権額は8,830百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は928百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,503百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,663百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (7) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,969百万円であります。

- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,065,928百万円
貸出金	133,206百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,038百万円
コールマネー	50,000百万円
債券貸借取引受入担保金	491,158百万円
借入金	178,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券132,082百万円を差し入れております。

子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,509百万円、保証金は7,465百万円であります。

- (9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、932,604百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが701,203百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであ

るため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- | | |
|--------------------------------------------------------------------|-------------------|
| (10) 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,229百万円 |
| (11) 有形固定資産の圧縮記帳額
(当中間会計期間圧縮記帳額 | 1,287百万円
—百万円) |
| (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。 | |
| (13) 社債は全額、劣後特約付社債であります。 | |
| (14) 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託967,655百万円、貸付信託117,638百万円であります。 | |
| (15) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 8百万円 |

2.中間損益計算書関係

- (1) 減価償却実施額は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 837百万円 |
| 無形固定資産 | 3,641百万円 |
- (2) その他経常費用には、貸出金償却507百万円及び株式等償却1,003百万円を含んでおります。
- (3) 特別利益には、貸倒引当金取崩額22,191百万円を含んでおります。

3.中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間 会計期間増加 株式数(千株)	当中間 会計期間減少 株式数(千株)	当中間 会計期間末 株式数(千株)	摘要
普通株式	691	48	4	735	(注)1
第一回第一種優先株式	—	48,000	48,000	—	(注)2
合計	691	48,048	48,004	735	

(注)1.自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取(48千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(4千株)によるものであります。
 2.自己株式(第一回第一種優先株式)の増加及び減少は、取得及び消却(48,000千株)によるものであります。

4.リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,880百万円	176百万円	2,056百万円
減価償却累計額相当額	1,395百万円	119百万円	1,515百万円
中間会計期間末残高相当額	<u>484百万円</u>	<u>57百万円</u>	<u>541百万円</u>

- 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	346百万円	718百万円	1,065百万円

- 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	187百万円
減価償却費相当額	146百万円
支払利息相当額	16百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息

相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引 (借主側)

- 未経過リース料 該当ありません。

5. 有価証券関係

「有価証券の時価等」、「金銭の信託の時価等」及び「その他有価証券評価差額金」につきましては67～71ページに記載しております。

(13) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(14) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		平成18年度中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)				
		日本	その他の地域	計	消去または全社	連結
経常収益	外部顧客に対する経常収益	123,036	4,916	127,953	—	127,953
	セグメント間の内部経常収益	459	337	796	(796)	—
	計	123,496	5,254	128,750	(796)	127,953
経常費用		83,326	4,636	87,963	(337)	87,625
経常利益		40,169	617	40,787	(459)	40,327

(単位:百万円)

		平成18年度 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)				
		日本	その他の地域	計	消去または全社	連結
経常収益	外部顧客に対する経常収益	267,262	9,795	277,058	—	277,058
	セグメント間の内部経常収益	459	608	1,067	(1,067)	—
	計	267,722	10,404	278,126	(1,067)	277,058
経常費用		185,123	9,364	194,487	(601)	193,886
経常利益		82,598	1,039	83,638	(466)	83,172

(単位:百万円)

		平成19年度中間期 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)				
		日本	その他の地域	計	消去または全社	連結
経常収益	外部顧客に対する経常収益	126,589	5,102	131,691	—	131,691
	セグメント間の内部経常収益	370	291	662	(662)	—
	計	126,960	5,394	132,354	(662)	131,691
経常費用		90,658	5,011	95,669	(292)	95,377
経常利益		36,301	383	36,685	(370)	36,314

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しています。

2. 平成18年度より内規に基づく年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、従来の支出時の費用として処理する方法によった場合と比較して、平成18年度の「日本」の経常費用は472百万円増加し、経常利益が同額減少しています。

3. 平成19年度中間期より負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、平成19年度中間期の「日本」の経常費用は815百万円増加し、経常利益が同額減少しています。

(15) 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
国際業務経常収益	9,566	21,697	17,672
連結経常収益	127,953	277,058	131,691
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	7.4%	7.8%	13.4%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)です。

(16) 開示対象特別目的会社関係

平成19年度中間期(2007年度中間期)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び当該特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)3社に係る借入での資金調達に関し、貸付を行なっています。

特別目的会社3社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は123,240百万円、負債総額(単純合算)は123,240百万円です。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位:百万円)

主な取引の当中間連結会計期間末残高 (2007年9月30日現在)		主な損益 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
貸出金	111,700	貸出金利息	564

(17) 信託財産残高表〈資産〉

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
貸出金	966,428	2,295,445	2,373,631
有価証券	9,647,000	10,470,165	10,643,508
信託受益権	30,424,881	29,008,670	29,545,341
受託有価証券	805,727	738,358	698,968
金銭債権	6,012,270	6,496,056	6,329,596
動産不動産	4,734,912	—	—
有形固定資産	—	4,960,030	5,203,891
地上権	12,116	—	—
不動産の賃借権	89,070	—	—
無形固定資産	—	128,157	132,284
その他債権	132,685	747,846	133,293
コールローン	24,632	24,675	33,534
銀行勘定貸	1,003,866	996,495	1,061,071
現金預け金	454,612	467,724	570,399
合計	54,308,204	56,333,625	56,725,520

信託財産残高表〈負債〉

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
金銭信託	20,122,902	21,078,709	21,563,639
年金信託	4,555,451	3,767,015	4,385,372
財産形成給付信託	6,411	5,999	5,687
貸付信託	239,985	173,424	118,964
投資信託	7,091,727	7,068,376	7,564,117
金銭信託以外の金銭の信託	1,831,426	3,127,937	2,993,534
有価証券の信託	5,682,623	5,706,850	4,667,478
金銭債権の信託	5,947,547	6,410,824	6,234,801
動産の信託	1,320	1,135	321
土地及びその定着物の信託	463,288	459,864	445,211
包括信託	8,362,537	8,530,397	8,743,191
その他の信託	2,981	3,089	3,200
合計	54,308,204	56,333,625	56,725,520
(注) 共同信託他社管理財産	3,253,354	3,231,491	3,007,927

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(18) 金銭信託等の受入残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
金銭信託	20,122,902	21,078,709	21,563,639
年金信託	4,555,451	3,767,015	4,385,372
財産形成給付信託	6,411	5,999	5,687
貸付信託	239,985	173,424	118,964
合計	24,924,751	25,025,148	26,073,663

(19) 金銭信託等の運用残高

(単位:百万円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
金銭信託	貸出金	937,210	912,773	920,103
	有価証券	9,592,424	10,424,956	10,598,605
年金信託	貸出金	—	—	—
	有価証券	—	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—	—
	有価証券	—	—	—
貸付信託	貸出金	—	—	—
	有価証券	—	—	—
合計	貸出金	937,210	912,773	920,103
	有価証券	9,592,424	10,424,956	10,598,605

(20) 元本補てん契約のある信託

(単位:百万円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		平成19年3月末 (2007年3月31日現在)		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	
		金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
資産	貸出金	65,894	—	52,869	—	46,061	—
	有価証券	61,185	—	94,238	—	93,256	—
	その他	868,642	240,650	841,461	173,731	829,003	118,978
	計	995,722	240,650	988,569	173,731	968,321	118,978
負債	元本	995,139	238,490	987,902	172,055	967,655	117,638
	債権償却準備金	203	—	164	—	141	—
	特別留保金	—	1,604	—	1,136	—	817
	その他	379	555	502	539	524	522
	計	995,722	240,650	988,569	173,731	968,321	118,978

(21) 貸付信託勘定 〈運用状況表〉

平成19年9月末(2007年9月30日現在)(単位:百万円)

資産		負債	
貸出金	—	信託元本	117,638
有価証券	—	特別留保金	817
銀行勘定貸	118,978	その他	522
合計	118,978	合計	118,978

(注) 貸付信託(収益分配型)及びビッグの合計額です。

〈収支状況表〉

(単位:百万円)

平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)	
収入	926
貸出金利息	—
銀行勘定貸利息	609
その他の収入	316
支出	730
信託報酬	717
その他の支出	12
信託配当	196

(注) 貸付信託(収益分配型)の12個のユニットの半年間の決算結果を合算したものです。

配当率について

ビッグ・貸付信託(収益分配型)の予想配当率や貯蓄の達人・オールウェイズ・金銭信託・ヒット・スーパーヒットの予定配当率はこれを保証するものではなく、これらの信託商品は実績配当商品であります。

運用について

ビッグでお預かりした信託金は、効率的な運用の観点から貸付信託(収益分配型)で運用します。(下図の通り)



■ 損益の状況

(1) 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
国内業務部門			
信託報酬	32,880	66,134	32,468
資金運用収支	24,849	50,506	23,756
	(259)	(726)	(922)
資金運用収益	34,284	73,773	41,728
資金調達費用	9,434	23,266	17,971
役務取引等収支	20,908	48,671	18,060
役務取引等収益	28,534	63,135	25,974
役務取引等費用	7,625	14,464	7,913
特定取引収支	2,695	3,232	△105
特定取引収益	2,695	3,232	2
特定取引費用	—	—	107
その他業務収支	2,484	3,935	702
その他業務収益	2,634	4,076	995
その他業務費用	149	141	293
業務粗利益	83,817	172,481	74,882
業務粗利益率	1.56%	3.16%	1.26%
国際業務部門			
信託報酬	—	—	—
資金運用収支	388	1,685	2,483
資金運用収益	3,947	10,231	9,342
	(259)	(726)	(922)
資金調達費用	3,558	8,545	6,859
役務取引等収支	△36	△61	△32
役務取引等収益	7	18	22
役務取引等費用	44	80	55
特定取引収支	△2,169	△2,346	675
特定取引収益	—	—	675
特定取引費用	2,169	2,346	—
その他業務収支	1,045	2,110	2,182
その他業務収益	1,154	2,110	2,733
その他業務費用	108	0	551
業務粗利益	△771	1,388	5,308
業務粗利益率	△0.23%	0.38%	0.95%

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
合計			
信託報酬	32,880	66,134	32,468
資金運用収支	25,238	52,192	26,239
資金運用収益	37,972	83,278	50,148
資金調達費用	12,733	31,085	23,909
役務取引等収支	20,871	48,609	18,028
役務取引等収益	28,541	63,154	25,997
役務取引等費用	7,669	14,545	7,969
特定取引収支	525	886	570
特定取引収益	533	893	570
特定取引費用	7	6	—
その他業務収支	3,530	6,045	2,884
その他業務収益	3,788	6,144	3,626
その他業務費用	258	98	742
業務粗利益	83,046	173,869	80,190
業務粗利益率	1.50%	3.08%	1.30%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書)です。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 業務純益

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
業務純益	35,390	89,270	36,280

(注) 業務純益は、銀行の本来的な業務から発生する利益として、以下のように算出されます。すなわち「信託報酬」、貸出・有価証券及び預金などの利息収支からなる「資金運用収支」、各種手数料などの収支からなる「役務取引等収支」、トレーディング目的で保有する債券、同目的で行うデリバティブ取引等による収支からなる「特定取引収支」及び債券や外国為替の売買損益などからなる「その他業務収支」を合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除したものです。

(3) 利益率

中間経常(中間純)利益×365/183日で年度換算しております。

(単位:%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
総資産(中間)経常利益率	1.35	1.34	1.08
自己資本(中間)経常利益率	46.52	36.69	29.30
総資産中間(当期)純利益率	0.82	1.16	1.59
自己資本中間(当期)純利益率	28.31	31.44	43.17

(注) 1. 総資産(中間)経常利益率 = $\frac{\text{(中間)経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本(中間)経常利益率 = $\frac{\text{(中間)経常利益(優先株式配当金総額を除く)}}{\text{[期首+期末株主資本及び評価・換算差額等(優先株式にて調達した金額に相当する部分を除く)]} \div 2} \times 100$

3. 総資産中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

4. 自己資本中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{中間(当期)純利益(優先株式配当金総額を除く)}}{\text{[期首+期末株主資本及び評価・換算差額等(優先株式にて調達した金額に相当する部分を除く)]} \div 2} \times 100$

(4) 資金運用・調達勘定
〈国内業務部門〉

(単位:億円、%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
平均残高			
資金運用勘定	(1,745)	(1,839)	(3,069)
うち貸出金	53,532	54,570	59,075
有価証券	34,885	36,028	39,063
コールローン	12,853	13,127	13,181
債券貸借取引支払保証金	1,943	1,402	879
買入手形	1	0	—
預け金	87	47	6
預け金	4	4	6
資金調達勘定	52,684	53,640	57,705
うち預金	25,970	26,953	29,490
譲渡性預金	5,266	5,271	6,025
コールマネー	6,500	6,545	5,134
債券貸借取引受入担保金	1,035	1,655	3,114
売渡手形	1,121	562	—
借入金	683	767	1,816
利息			
資金運用勘定	(2)	(7)	(9)
うち貸出金	342	737	417
有価証券	265	550	302
コールローン	63	148	76
債券貸借取引支払保証金	1	3	2
買入手形	0	0	—
預け金	0	0	0
資金調達勘定	94	232	179
うち預金	39	100	72
譲渡性預金	5	16	20
コールマネー	5	19	14
債券貸借取引受入担保金	0	6	10
売渡手形	0	0	—
借入金	2	6	7
利回り			
資金運用勘定	1.27	1.35	1.40
うち貸出金	1.51	1.52	1.54
有価証券	0.99	1.13	1.15
コールローン	0.18	0.24	0.60
債券貸借取引支払保証金	0.08	0.08	—
買入手形	0.01	0.04	0.47
預け金	0.03	0.09	0.35
資金調達勘定	0.35	0.43	0.62
うち預金	0.30	0.37	0.49
譲渡性預金	0.19	0.32	0.66
コールマネー	0.18	0.29	0.57
債券貸借取引受入担保金	0.18	0.36	0.68
売渡手形	0.02	0.02	—
借入金	0.85	0.86	0.78

(注) 資金運用勘定の上段()内は国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息です。

〈国際業務部門〉

(単位:億円、%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
平均残高			
資金運用勘定	3,315	3,606	5,582
うち貸出金	159	179	342
有価証券	2,322	2,544	3,380
コールローン	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	31
買入手形	—	—	—
預け金	825	875	1,825
	(1,745)	(1,839)	(3,069)
資金調達勘定	3,360	3,650	5,618
うち預金	118	170	223
譲渡性預金	—	—	—
コールマネー	258	201	194
債券貸借取引受入担保金	1,128	1,334	2,072
売渡手形	—	—	—
借入金	108	104	59
利息			
資金運用勘定	39	102	93
うち貸出金	3	7	5
有価証券	33	89	79
コールローン	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	0
買入手形	—	—	—
預け金	1	4	6
	(2)	(7)	(9)
資金調達勘定	35	85	68
うち預金	1	5	4
譲渡性預金	—	—	—
コールマネー	6	10	5
債券貸借取引受入担保金	23	58	48
売渡手形	—	—	—
借入金	1	3	1
利回り			
資金運用勘定	2.37	2.83	3.33
うち貸出金	4.40	4.08	3.47
有価証券	2.88	3.50	4.68
コールローン	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	4.29
買入手形	—	—	—
預け金	0.35	0.46	0.72
資金調達勘定	2.11	2.34	2.43
うち預金	2.22	3.22	4.19
譲渡性預金	—	—	—
コールマネー	4.93	5.13	5.32
債券貸借取引受入担保金	4.14	4.40	4.66
売渡手形	—	—	—
借入金	3.32	3.40	3.49

(注) 1. 資金調達勘定の上段()内は国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTTMを当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

〈合計〉

(単位:億円、%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
平均残高			
資金運用勘定	55,102	56,336	61,588
うち貸出金	35,045	36,207	39,406
有価証券	15,176	15,671	16,562
コールローン	1,943	1,402	879
債券貸借取引支払保証金	1	0	31
買入手形	87	47	6
預け金	830	880	1,831
資金調達勘定	54,299	55,450	60,254
うち預金	26,089	27,123	29,713
譲渡性預金	5,266	5,271	6,025
コールマネー	6,758	6,746	5,328
債券貸借取引受入担保金	2,164	2,989	5,187
売渡手形	1,121	562	—
借入金	792	871	1,875
利息			
資金運用勘定	379	832	501
うち貸出金	268	557	308
有価証券	97	237	155
コールローン	1	3	2
債券貸借取引支払保証金	0	0	0
買入手形	0	0	0
預け金	1	4	6
資金調達勘定	127	310	239
うち預金	40	105	77
譲渡性預金	5	16	20
コールマネー	12	29	20
債券貸借取引受入担保金	24	64	59
売渡手形	0	0	—
借入金	4	10	8
利回り			
資金運用勘定	1.37	1.47	1.62
うち貸出金	1.52	1.54	1.56
有価証券	1.28	1.51	1.87
コールローン	0.18	0.24	0.60
債券貸借取引支払保証金	0.08	0.08	4.29
買入手形	0.01	0.04	0.47
預け金	0.35	0.45	0.72
資金調達勘定	0.46	0.56	0.79
うち預金	0.30	0.38	0.52
譲渡性預金	0.19	0.32	0.66
コールマネー	0.36	0.43	0.74
債券貸借取引受入担保金	2.25	2.17	2.27
売渡手形	0.02	0.02	—
借入金	1.19	1.16	0.87

(注) 国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTTMを当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(5) 受取利息・支払利息の分析
 〈国内業務部門〉

(単位: 億円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
残高による増減			
受取利息	24	46	37
うち貸出金	20	44	32
有価証券	△2	△4	1
コールローン	0	0	△0
債券貸借取引支払保証金	0	0	△0
買入手形	0	△0	△0
預け金	△0	△0	0
支払利息	5	10	9
うち預金	3	8	5
譲渡性預金	△0	△0	0
コールマネー	△0	0	△1
債券貸借取引受入担保金	0	5	4
売渡手形	△0	△0	△0
借入金	2	6	4
利率による増減			
受取利息	12	57	37
うち貸出金	△13	△8	4
有価証券	24	48	10
コールローン	1	3	1
債券貸借取引支払保証金	—	0	—
買入手形	0	0	0
預け金	0	0	0
支払利息	△3	50	75
うち預金	7	36	27
譲渡性預金	3	14	14
コールマネー	5	18	10
債券貸借取引受入担保金	0	1	5
売渡手形	0	0	—
借入金	△0	△0	△0
純増減			
受取利息	37	104	74
うち貸出金	7	35	36
有価証券	22	44	12
コールローン	1	3	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	△0
買入手形	0	0	0
預け金	0	0	0
支払利息	1	60	85
うち預金	10	45	33
譲渡性預金	3	13	14
コールマネー	5	18	8
債券貸借取引受入担保金	0	6	9
売渡手形	0	0	△0
借入金	2	6	4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法に基づき算出しています。

〈国際業務部門〉

(単位:億円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
残高による増減			
受取利息	△11	△23	33
うち貸出金	△2	△3	3
有価証券	△10	△24	19
コールローン	—	△0	—
債券貸借取引支払保証金	—	△0	0
買入手形	—	—	—
預け金	△0	0	2
支払利息	△12	△27	26
うち預金	△0	0	1
譲渡性預金	—	—	—
コールマネー	2	0	△1
債券貸借取引受入担保金	△17	△38	21
売渡手形	—	—	—
借入金	△4	△7	△0
利率による増減			
受取利息	10	31	20
うち貸出金	1	3	△0
有価証券	9	29	26
コールローン	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	0
買入手形	—	—	—
預け金	0	2	2
支払利息	1	3	6
うち預金	0	1	1
譲渡性預金	—	—	—
コールマネー	1	2	0
債券貸借取引受入担保金	5	12	3
売渡手形	—	—	—
借入金	1	2	0
純増減			
受取利息	△0	8	53
うち貸出金	△0	△0	2
有価証券	△1	5	45
コールローン	—	△0	—
債券貸借取引支払保証金	—	△0	0
買入手形	—	—	—
預け金	0	2	5
支払利息	△11	△23	33
うち預金	△0	2	3
譲渡性預金	—	—	—
コールマネー	4	2	△1
債券貸借取引受入担保金	△11	△25	24
売渡手形	—	—	—
借入金	△3	△5	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法に基づき算出しています。

〈合計〉

(単位:億円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
残高による増減			
受取利息	14	27	47
うち貸出金	19	41	34
有価証券	△7	△17	9
コールローン	0	0	△0
債券貸借取引支払保証金	0	△0	0
買入手形	0	△0	△0
預け金	△0	△0	2
支払利息	2	6	15
うち預金	3	9	6
譲渡性預金	△0	△0	0
コールマネー	0	0	△2
債券貸借取引受入担保金	△1	11	34
売渡手形	△0	△0	△0
借入金	0	2	4
利率による増減			
受取利息	20	80	73
うち貸出金	△11	△6	5
有価証券	28	67	48
コールローン	1	3	1
債券貸借取引支払保証金	—	△0	0
買入手形	0	0	0
預け金	0	2	2
支払利息	△14	25	96
うち預金	7	38	30
譲渡性預金	3	14	14
コールマネー	9	20	10
債券貸借取引受入担保金	△9	△31	0
売渡手形	0	0	—
借入金	△0	△1	△1
純増減			
受取利息	35	107	121
うち貸出金	7	35	39
有価証券	20	49	57
コールローン	1	3	0
債券貸借取引支払保証金	0	△0	0
買入手形	0	0	0
預け金	0	2	5
支払利息	△11	32	111
うち預金	10	48	37
譲渡性預金	3	13	14
コールマネー	9	20	7
債券貸借取引受入担保金	△10	△19	34
売渡手形	0	0	△0
借入金	△0	0	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法に基づき算出しています。

(6) 資金粗利鞘

(単位:%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
国内業務部門			
資金運用利回り	1.27	1.35	1.40
資金調達利回り	0.35	0.43	0.62
資金粗利鞘	0.92	0.91	0.78
国際業務部門			
資金運用利回り	2.37	2.83	3.33
資金調達利回り	2.11	2.34	2.43
資金粗利鞘	0.26	0.49	0.90
合計			
資金運用利回り	1.37	1.47	1.62
資金調達利回り	0.46	0.56	0.79
資金粗利鞘	0.90	0.91	0.83

(7) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
国内業務部門			
役務取引等収益	28,534	63,135	25,974
うち信託関連業務	22,765	50,242	19,537
預金・貸出業務	81	155	66
為替業務	257	531	285
証券関連業務	87	231	91
代理業務	2,727	5,922	3,120
保護預り・貸金庫業務	82	292	81
保証業務	15	32	13
役務取引等費用	7,625	14,464	7,913
うち為替業務	136	273	146
国際業務部門			
役務取引等収益	7	18	22
うち信託関連業務	—	—	—
預金・貸出業務	—	3	13
為替業務	2	5	4
証券関連業務	—	—	—
代理業務	—	—	—
保護預り・貸金庫業務	—	—	—
保証業務	2	4	4
役務取引等費用	44	80	55
うち為替業務	6	19	20

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
合計			
役務取引等収益	28,541	63,154	25,997
うち信託関連業務	22,765	50,242	19,537
預金・貸出業務	81	159	80
為替業務	259	536	290
証券関連業務	87	231	91
代理業務	2,727	5,922	3,120
保護預り・貸金庫業務	82	292	81
保証業務	18	36	17
役務取引等費用	7,669	14,545	7,969
うち為替業務	142	292	167

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
国内業務部門	2,484	3,935	702
うち外国為替売買損益	—	—	—
国債等債券関係損益	2,656	4,101	718
その他	△171	△165	△16
国際業務部門	1,045	2,110	2,182
うち外国為替売買損益	△38	68	△11
国債等債券関係損益	1,084	2,041	2,194
その他	—	—	—
合計	3,530	6,045	2,884
うち外国為替売買損益	△38	68	△11
国債等債券関係損益	3,740	6,143	2,912
その他	△171	△165	△16

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
給料・手当	12,886	25,055	13,694
退職給付費用	1,723	3,266	128
福利厚生費	2,571	4,985	2,634
減価償却費	6,453	12,749	4,479
土地建物機械賃借料	3,653	7,472	3,826
営繕費	109	218	87
消耗品費	660	1,329	723
給水光熱費	232	441	225
旅費	253	507	277
通信交通費	931	1,833	941
広告宣伝費	553	1,061	649
租税公課	1,512	2,961	1,538
その他	14,681	29,953	16,609
合計	46,221	91,833	45,816

■有価証券の時価等

連結

1 有価証券の時価等

平成18年度中間期(2006年度中間期)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末(2006年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	193,501	396,074	202,573
債券	928,507	904,723	△23,783
国債	835,964	812,858	△23,106
地方債	12,765	12,677	△88
社債	79,776	79,187	△588
その他	341,355	337,983	△3,371
合計	1,463,364	1,638,782	175,417

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については、平成18年度中間期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、平成18年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成18年度中間期末日における市場価格等に基づき行なっています。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年9月末(2006年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	17,936
非上場債券	56,348
非上場外国証券	58,213
当社貸付信託受益証券	5,000

平成18年度(2006年度)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月末(2007年3月31日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月末(2007年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	190,592	410,298	219,705
債券	941,835	915,473	△26,362
国債	868,375	842,502	△25,873
地方債	11,785	11,717	△67
社債	61,674	61,253	△421
その他	278,902	275,389	△3,512
合計	1,411,330	1,601,161	189,831

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式については、平成18年度末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、平成18年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成18年度末日における市場価格等に基づき行なっています。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年3月末(2007年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	11,847
非上場債券	67,398
非上場外国証券	43,618

平成19年度中間期(2007年度中間期)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月末(2007年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	190,452	367,815	177,362
債券	1,208,364	1,182,536	△25,827
国債	1,108,647	1,083,221	△25,425
地方債	11,003	10,937	△65
社債	88,713	88,377	△336
その他	479,373	475,978	△3,395
合計	1,878,190	2,026,331	148,140

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は72百万円(損失)です。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については平成19年度中間期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、平成19年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成19年度中間期末日における市場価格等に基づき行なっています。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	11,392
非上場債券	23,622
信託受益証券	145,844

2 金銭の信託の時価等

平成18年度中間期(2006年度中間期)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

平成18年度(2006年度)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月末(2007年3月31日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月末(2007年3月31日現在))

該当ありません。

平成19年度中間期(2007年度中間期)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月末(2007年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月末(2007年9月30日現在))

該当ありません。

3 その他有価証券評価差額金

平成18年度中間期(2006年度中間期)

中間連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
評価差額	175,419
その他有価証券	175,419
(△)繰延税金負債	71,237
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	104,182
(△)少数株主持分相当額	245
その他有価証券評価差額金	103,936

(注)時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

平成18年度(2006年度)

連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)
評価差額	189,833
その他有価証券	189,833
(△)繰延税金負債	47,571
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	142,262
(△)少数株主持分相当額	153
その他有価証券評価差額金	142,109

(注)時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

平成19年度中間期(2007年度中間期)

中間連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
評価差額	148,215
その他有価証券	148,215
(△)繰延税金負債	34,135
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	114,080
(△)少数株主持分相当額	137
その他有価証券評価差額金	113,942

(注)1.時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額72百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しています。

単体

1 有価証券の時価等

平成18年度中間期(2006年度中間期)

中間貸借対照表の「有価証券」のうち主な内容を記載しています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	193,399	394,742	201,343
債券	928,507	904,723	△23,783
国債	835,964	812,858	△23,106
地方債	12,765	12,677	△88
社債	79,776	79,187	△588
その他	313,853	310,481	△3,371
合計	1,435,759	1,609,947	174,187

(注) 中間貸借対照表計上額は、国内株式については、平成18年度中間期末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、平成18年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成18年度中間期末日における市場価格等に基づき行なっています。

(3) 子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
子会社・関連会社株式	
子会社株式	12,350
関連会社株式	750
その他有価証券	
非上場株式	17,845
非上場債券	56,348
非上場外国証券	58,213
当社貸付信託受益証券	5,000

平成18年度(2006年度)

貸借対照表の「有価証券」のうち主な内容を記載しています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月末(2007年3月31日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	190,544	409,482	218,937
債券	941,835	915,473	△26,362
国債	868,375	842,502	△25,873
地方債	11,785	11,717	△67
社債	61,674	61,253	△421
その他	250,183	246,671	△3,512
合計	1,382,564	1,571,627	189,063

(注) 貸借対照表計上額は、国内株式については、平成18年度末日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、平成18年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成18年度末日における市場価格等に基づき行なっています。

(3) 子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
子会社・関連会社株式	
子会社株式	12,350
関連会社株式	750
その他有価証券	
非上場株式	11,756
非上場債券	67,398
非上場外国証券	43,618

平成19年度中間期(2007年度中間期)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月末(2007年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	190,404	367,075	176,670
債券	1,208,364	1,182,536	△25,827
国債	1,108,647	1,083,221	△25,425
地方債	11,003	10,937	△65
社債	88,713	88,377	△336
その他	450,056	446,661	△3,395
合計	1,848,826	1,996,274	147,448

(注)1.評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は72百万円(損失)です。

2.中間貸借対照表計上額は、国内株式については平成19年度中間期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、平成19年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成19年度中間期末日における市場価格等に基づき行なっています。

(3) 子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
子会社・関連会社株式	
子会社株式	12,350
関連会社株式	750
その他有価証券	
非上場株式	11,302
非上場債券	23,622
信託受益証券	145,844

2 金銭の信託の時価等

平成18年度中間期(2006年度中間期)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年9月末(2006年9月30日現在))

該当ありません。

平成18年度(2006年度)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月末(2007年3月31日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月末(2007年3月31日現在))

該当ありません。

平成19年度中間期(2007年度中間期)

(1) 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月末(2007年9月30日現在))

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月末(2007年9月30日現在))

該当ありません。

3 その他有価証券評価差額金

平成18年度中間期(2006年度中間期)

中間貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
評価差額	174,187
その他有価証券	174,187
(△) 繰延税金負債	70,720
その他有価証券評価差額金	103,467

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

平成18年度(2006年度)

貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)
評価差額	189,065
その他有価証券	189,065
(△) 繰延税金負債	47,248
その他有価証券評価差額金	141,816

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

平成19年度中間期(2007年度中間期)

中間貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
評価差額	147,523
その他有価証券	147,523
(△) 繰延税金負債	33,844
その他有価証券評価差額金	113,678

(注) 1.時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額72百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しています。

4 貸付信託勘定の有価証券の時価等(単体)

平成18年度中間期(2006年度中間期)

該当ありません。

平成18年度(2006年度)

該当ありません。

平成19年度中間期(2007年度中間期)

該当ありません。

5 指定金銭信託(一般口)勘定の有価証券の時価等(単体)

平成18年度中間期(2006年度中間期)

(単位:百万円)

		平成18年9月末(2006年9月30日現在)		
		帳簿価額	時価	評価差額
有価証券	株式	114	114	—
	債券	24,814	24,532	△281
	その他	36,256	35,173	△1,083
合計		61,185	59,820	△1,364

(注) 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

平成18年度(2006年度)

(単位:百万円)

		平成19年3月末(2007年3月31日現在)		
		帳簿価額	時価	評価差額
有価証券	株式	10	10	—
	債券	22,277	22,024	△253
	その他	71,949	70,574	△1,375
合計		94,238	92,609	△1,628

(注) 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

平成19年度中間期(2007年度中間期)

(単位:百万円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
		帳簿価額	時価	評価差額
有価証券	株式	10	10	—
	債券	19,625	19,441	△184
	その他	73,620	72,652	△968
合計		93,256	92,104	△1,152

(注) 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

連結

1 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)			平成19年3月末 (2007年3月31日現在)			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所									
金利先物	38,701	△1	△1	54,545	△6	△6	28,905	0	0
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭									
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	10,703,306	△1,938	△1,938	11,934,169	△1,461	△1,461	11,998,784	△504	△504
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			△1,939			△1,467			△503

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)			平成19年3月末 (2007年3月31日現在)			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替予約	322,517	31	31	618,421	722	722	688,744	287	287
通貨オプション	-	-	-	2,361	-	1	-	-	-
合計			31			724			287

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

3 株式関連取引

該当ありません。

4 債券関連取引

(単位:百万円)

取引所	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)			平成19年3月末 (2007年3月31日現在)			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
債券先物	3,640	△3	△3	805	0	0	3,103	2	2
債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			△3			0			2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2.時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっています。

5 商品関連取引

該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

店頭	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)			平成19年3月末 (2007年3月31日現在)			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
クレジットデリバティブ	-	-	-	20,000	△72	△72	20,000	233	233
合計			-			△72			233

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2.時価の算定
 割引|現在価値により算定しています。

単体

1 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)			平成19年3月末 (2007年3月31日現在)			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所									
金利先物	38,701	△1	△1	54,545	△6	△6	28,905	0	0
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭									
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	10,703,306	△1,938	△1,938	11,934,169	△1,461	△1,461	11,998,784	△504	△504
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			△1,939			△1,467			△503

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2.時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)			平成19年3月末 (2007年3月31日現在)			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替予約	175,535	33	33	500,602	724	724	552,198	288	288
通貨オプション	-	-	-	2,361	-	1	-	-	-
合計			33			725			288

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

3 株式関連取引

該当ありません。

4 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)			平成19年3月末 (2007年3月31日現在)			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所									
債券先物	3,640	△3	△3	805	0	0	3,103	2	2
債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			△3			0			2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2.時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっています。

5 商品関連取引

該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)			平成19年3月末 (2007年3月31日現在)			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
クレジットデリバティブ	-	-	-	20,000	△72	△72	20,000	233	233
合計			-			△72			233

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2.時価の算定
 割引現在価値により算定しています。

■オフバランス取引の状況

金融派生商品取引及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		平成19年3月末 (2007年3月31日現在)		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	
	契約金額・想定元本	信用リスク相当額	契約金額・想定元本	信用リスク相当額	契約金額・想定元本	信用リスク相当額
金利スワップ	101,033	700	93,636	553	96,302	624
通貨スワップ	0	0	—	—	—	—
先物外国為替取引	2,348	41	5,555	108	5,698	128
金利オプション(買)	0	0	—	—	—	—
通貨オプション(買)	0	0	11	0	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—	—
ネットイング契約によるリスク削減効果	—	△465	—	△373	—	△462
合計	103,381	275	99,204	288	102,000	290

(注) 1.上記計数は自己資本比率基準に基づきます。また、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
2.なお、自己資本比率基準の対象になっていない取引所取引及び原契約期間が14日以内の外国為替関連取引などの契約金額・想定元本は次のとおりです。

契約金額・想定元本

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
先物外国為替取引	122	58	506
金利オプション(売)	0	0	—
通貨オプション(売)	0	11	—
その他の金融派生商品	1,585	2,206	1,196
合計	1,707	2,276	1,702

与信関連取引(契約金額)

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
コミットメント	9,697	8,990	9,327
保証取引	397	388	380
その他	—	—	—
合計	10,094	9,379	9,707

(1) 総資金量の推移

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
預金	27,791	28,218	29,852
譲渡性預金	5,021	6,118	5,643
金銭信託	201,229	210,787	215,636
年金信託	45,554	37,670	43,853
財産形成給付信託	64	59	56
貸付信託	2,399	1,734	1,189
総資金量	282,059	284,589	296,232

(注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の信託財産の合計額です。

(2) 預金・譲渡性預金 〈期末残高〉

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
国内業務部門			
預金			
流動性預金	5,655	5,892	5,846
うち有利息預金	4,538	4,923	4,919
定期性預金	21,618	21,927	23,624
うち固定金利定期預金	20,249	20,939	23,089
うち変動金利定期預金	1,369	988	534
その他の預金	355	201	208
合計	27,629	28,021	29,679
譲渡性預金	5,021	6,118	5,643
総合計	32,650	34,140	35,322
国際業務部門			
預金			
流動性預金	—	—	—
うち有利息預金	—	—	—
定期性預金	—	—	—
うち固定金利定期預金	—	—	—
うち変動金利定期預金	—	—	—
その他の預金	161	196	173
合計	161	196	173
譲渡性預金	—	—	—
総合計	161	196	173
合計			
預金			
流動性預金	5,655	5,892	5,846
うち有利息預金	4,538	4,923	4,919
定期性預金	21,618	21,927	23,624
うち固定金利定期預金	20,249	20,939	23,089
うち変動金利定期預金	1,369	988	534
その他の預金	517	398	381
合計	27,791	28,218	29,852
譲渡性預金	5,021	6,118	5,643
総合計	32,812	34,337	35,495

(注) 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

〈平均残高〉

(単位:億円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
国内業務部門			
預金			
流動性預金	5,628	5,680	5,738
うち有利息預金	4,553	4,678	4,894
定期性預金	20,131	21,043	23,540
うち固定金利定期預金	18,502	19,634	22,795
うち変動金利定期預金	1,628	1,408	744
その他の預金	210	230	211
合計	25,970	26,953	29,490
譲渡性預金	5,266	5,271	6,025
総合計	31,237	32,225	35,516
国際業務部門			
預金			
流動性預金	—	—	—
うち有利息預金	—	—	—
定期性預金	14	7	—
うち固定金利定期預金	14	7	—
うち変動金利定期預金	—	—	—
その他の預金	104	162	223
合計	118	170	223
譲渡性預金	—	—	—
総合計	118	170	223
合計			
預金			
流動性預金	5,628	5,680	5,738
うち有利息預金	4,553	4,678	4,894
定期性預金	20,145	21,050	23,540
うち固定金利定期預金	18,517	19,641	22,795
うち変動金利定期預金	1,628	1,408	744
その他の預金	315	392	435
合計	26,089	27,123	29,713
譲渡性預金	5,266	5,271	6,025
総合計	31,356	32,395	35,739

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2.国際業務部門及び合計の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
3カ月未満	定期預金	4,434	6,593	5,420
	うち固定金利定期預金	4,129	6,168	5,253
	うち変動金利定期預金	304	424	166
3カ月以上6カ月未満	定期預金	2,734	2,327	4,037
	うち固定金利定期預金	2,452	2,064	4,036
	うち変動金利定期預金	282	262	1
6カ月以上1年未満	定期預金	5,074	3,055	4,542
	うち固定金利定期預金	4,438	2,999	4,526
	うち変動金利定期預金	635	56	16
1年以上2年未満	定期預金	3,895	3,661	3,928
	うち固定金利定期預金	3,813	3,636	3,905
	うち変動金利定期預金	82	25	22
2年以上3年未満	定期預金	2,600	3,613	3,475
	うち固定金利定期預金	2,572	3,473	3,258
	うち変動金利定期預金	28	140	217
3年以上	定期預金	2,878	2,675	2,219
	うち固定金利定期預金	2,843	2,596	2,109
	うち変動金利定期預金	35	78	110
合計	定期預金	21,618	21,927	23,624
	うち固定金利定期預金	20,249	20,939	23,089
	うち変動金利定期預金	1,369	988	534

(4) 信託期間別元本残高

(単位:億円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
金銭信託				
1年未満		39	3	70
1年以上2年未満		157,458	156,573	167,307
2年以上5年未満		4,269	4,551	4,628
5年以上		26,573	29,202	31,665
その他のもの		11,451	11,774	12,309
合計		199,791	202,105	215,981
貸付信託				
1年未満		—	—	—
1年以上2年未満		—	—	—
2年以上5年未満		293	182	74
5年以上		2,084	1,535	1,101
その他のもの		—	—	—
合計		2,378	1,717	1,176

(注) その他のものは、金銭信託(1カ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)その他です。

■営業の概況/投融資部門

(1) 貸出金の残高 〈銀行勘定〉 期末残高

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)			平成19年3月末 (2007年3月31日現在)			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,727	—	1,727	1,595	—	1,595	1,573	—	1,573
証書貸付	30,499	148	30,648	34,693	292	34,986	29,268	431	29,700
当座貸越	4,053	—	4,053	3,648	—	3,648	3,725	—	3,725
割引手形	32	—	32	31	—	31	29	—	29
計	36,312	148	36,461	39,969	292	40,262	34,597	431	35,028

平均残高

(単位:億円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)			平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)			平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,719	—	1,719	1,713	—	1,713	1,603	—	1,603
証書貸付	29,460	159	29,619	30,358	179	30,537	33,840	342	34,183
当座貸越	3,674	—	3,674	3,927	—	3,927	3,594	—	3,594
割引手形	31	—	31	29	—	29	25	—	25
計	34,885	159	35,045	36,028	179	36,207	39,063	342	39,406

〈信託勘定〉 期末残高

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
証書貸付	9,265	9,007	9,075
手形貸付	46	42	43
当座貸越	60	78	82
計	9,372	9,127	9,201

(注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(2) 貸出金の使途別内訳 〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
設備資金	11,080 (30.3)	11,145 (27.7)	11,024 (31.4)
運転資金	25,380 (69.6)	29,116 (72.3)	24,004 (68.5)
計	36,461 (100.0)	40,262 (100.0)	35,028 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

〈信託勘定〉

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
設備資金	1,128 (12.0)	1,049 (11.5)	1,023 (11.1)
運転資金	8,243 (87.9)	8,078 (88.5)	8,177 (88.8)
計	9,372 (100.0)	9,127 (100.0)	9,201 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(3) 貸出金の残存期間別残高 〈銀行勘定〉

(単位:億円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
1年以下	貸出金	16,909	20,590	14,479
	うち変動金利	—	—	—
	うち固定金利	—	—	—
1年超3年以下	貸出金	8,204	7,944	8,735
	うち変動金利	5,320	4,946	5,645
	うち固定金利	2,883	2,998	3,090
3年超5年以下	貸出金	3,877	4,896	5,020
	うち変動金利	2,806	3,672	3,698
	うち固定金利	1,071	1,224	1,322
5年超7年以下	貸出金	2,580	1,940	2,019
	うち変動金利	1,950	1,275	1,222
	うち固定金利	630	664	796
7年超及び 期間の定めのないもの	貸出金	4,889	4,890	4,773
	うち変動金利	4,650	4,598	4,511
	うち固定金利	239	291	261
合計	貸出金	36,461	40,262	35,028
	うち変動金利	—	—	—
	うち固定金利	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の担保別内訳 〈銀行勘定〉

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
有価証券	132	234	330
債権	3,813	3,660	3,545
土地建物	10,348	10,113	9,879
工場	8	7	6
財団	751	629	590
船舶	65	65	29
その他	160	158	197
計	15,280	14,869	14,581
保証	1,339	1,197	1,420
信用	19,841	24,194	19,026
合計	36,461	40,262	35,028
(うち劣後特約付貸出金)	(200)	(200)	(200)

〈信託勘定〉

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
有価証券	0	0	0
債権	681	680	679
土地建物	82	244	228
工場	—	—	—
財団	54	33	16
船舶	—	—	—
その他	179	1	1
計	997	960	926
保証	7,917	7,806	7,501
信用	457	360	772
合計	9,372	9,127	9,201
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)

(注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(5) 貸出金の業種別内訳 〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	36,423 (100.0)	40,199 (100.0)	34,882 (100.0)
製造業	3,945 (10.8)	4,062 (10.1)	4,600 (13.2)
漁業	— (—)	— (—)	— (—)
鉱業	66 (0.2)	63 (0.2)	62 (0.2)
建設業	1,155 (3.2)	1,225 (3.1)	1,436 (4.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,034 (2.9)	957 (2.4)	947 (2.7)
情報通信業	246 (0.7)	258 (0.6)	231 (0.7)
運輸業	2,085 (5.7)	1,992 (5.0)	1,837 (5.3)
卸売・小売業	2,235 (6.1)	2,256 (5.6)	2,210 (6.3)
金融・保険業	5,379 (14.8)	5,024 (12.5)	4,613 (13.2)
不動産業	7,784 (21.4)	7,652 (19.0)	7,814 (22.4)
各種サービス業	2,650 (7.3)	2,740 (6.8)	3,192 (9.1)
地方公共団体	196 (0.5)	204 (0.5)	204 (0.6)
政府等	3,000 (8.2)	7,000 (17.4)	1,000 (2.9)
その他	6,641 (18.2)	6,760 (16.8)	6,730 (19.3)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	38 (100.0)	63 (100.0)	145 (100.0)
政府等	17 (44.9)	16 (26.7)	15 (10.9)
商工業	21 (55.1)	4 (7.7)	3 (2.7)
その他	— (—)	41 (65.6)	125 (86.4)
合計	36,461	40,262	35,028

(注) ()内は構成比です。

〈信託勘定〉

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
製造業	70 (0.8)	46 (0.5)	29 (0.3)
漁業	— (—)	— (—)	— (—)
鉱業	— (—)	— (—)	— (—)
建設業	18 (0.2)	14 (0.1)	9 (0.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)
情報通信業	39 (0.4)	41 (0.5)	41 (0.5)
運輸業	54 (0.6)	40 (0.4)	8 (0.1)
卸売・小売業	8 (0.1)	6 (0.1)	5 (0.0)
金融・保険業	75 (0.8)	88 (1.0)	525 (5.7)
不動産業	735 (7.9)	695 (7.6)	687 (7.5)
各種サービス業	22 (0.2)	14 (0.2)	32 (0.3)
地方公共団体	245 (2.6)	185 (2.0)	179 (2.0)
政府等	— (—)	— (—)	— (—)
その他	8,101 (86.4)	7,993 (87.6)	7,681 (83.5)
合計	9,372 (100.0)	9,127 (100.0)	9,201 (100.0)

(注) 1.()内は構成比です。

2.ここにいる信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(6) 貸出金の契約期間別残高

〈信託勘定〉

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
1年以下	161	125	126
1年超3年以下	9	7	446
3年超5年以下	194	148	112
5年超7年以下	4,927	4,763	4,436
7年超	4,078	4,083	4,079
合計	9,372	9,127	9,201

(注)ここにいる信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(7) 中小企業等に対する貸出金

〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
総貸出金(A)	36,423	40,199	34,882
中小企業・個人への貸出金(B)	18,982	17,796	17,802
比率(B/A)	52.1	44.2	51.0

〈信託勘定〉

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
総貸出金(A)	9,372	9,127	9,201
中小企業・個人への貸出金(B)	8,940	8,785	8,453
比率(B/A)	95.3	96.2	91.8

(注) 1.銀行勘定の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

3.ここにいる信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(8) 個人向け貸出金の残高
〈銀行勘定・信託勘定合計〉

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
住宅ローン	2,789	2,755	2,700
消費者ローン	626	583	538
ビル・アパートローン等	2,878	2,990	3,022
その他	196	173	168
合計	6,490	6,503	6,429

(注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
有価証券	—	—	—
債権	8	4	3
動産不動産	0	0	0
その他	0	—	8
保証	0	0	0
信用	483	479	363
合計	492	484	376

(10) 有価証券種類別残高
 〈銀行勘定〉
 期末残高

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
国内業務部門			
国債	8,128 (58.4)	8,425 (59.3)	10,832 (67.6)
地方債	126 (0.9)	117 (0.8)	109 (0.6)
社債	1,355 (9.7)	1,286 (9.1)	1,119 (6.9)
株式	4,168 (29.9)	4,254 (29.9)	3,826 (23.9)
その他の証券	135 (0.9)	129 (0.9)	114 (0.7)
うち外国債券	—	—	—
うち外国株式	—	—	—
計	13,914 (100.0)	14,213 (100.0)	16,002 (100.0)
国際業務部門			
国債	— (—)	— (—)	— (—)
地方債	— (—)	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)	— (—)
株式	— (—)	— (—)	— (—)
その他の証券	3,774 (100.0)	2,982 (100.0)	3,388 (100.0)
うち外国債券	3,686	2,893	3,299
うち外国株式	88	88	88
計	3,774 (100.0)	2,982 (100.0)	3,388 (100.0)
合計			
国債	8,128 (45.9)	8,425 (49.0)	10,832 (55.8)
地方債	126 (0.7)	117 (0.7)	109 (0.5)
社債	1,355 (7.6)	1,286 (7.5)	1,119 (5.7)
株式	4,168 (23.5)	4,254 (24.7)	3,826 (19.7)
その他の証券	3,909 (22.1)	3,111 (18.1)	3,502 (18.0)
うち外国債券	3,686	2,893	3,299
うち外国株式	88	88	88
計	17,689 (100.0)	17,195 (100.0)	19,390 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

平均残高

(単位:億円、%)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
国内業務部門			
国債	8,920 (69.4)	9,256 (70.5)	9,558 (72.5)
地方債	129 (1.0)	127 (1.0)	114 (0.8)
社債	1,389 (10.8)	1,351 (10.3)	1,248 (9.4)
株式	2,288 (17.8)	2,271 (17.3)	2,140 (16.2)
その他の証券	125 (0.9)	121 (0.9)	119 (0.9)
うち外国債券	—	—	—
うち外国株式	—	—	—
計	12,853 (100.0)	13,127 (100.0)	13,181 (100.0)
国際業務部門			
国債	— (—)	— (—)	— (—)
地方債	— (—)	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)	— (—)
株式	— (—)	— (—)	— (—)
その他の証券	2,322 (100.0)	2,544 (100.0)	3,380 (100.0)
うち外国債券	2,234	2,455	3,292
うち外国株式	88	88	88
計	2,322 (100.0)	2,544 (100.0)	3,380 (100.0)
合計			
国債	8,920 (58.7)	9,256 (59.1)	9,558 (57.7)
地方債	129 (0.8)	127 (0.8)	114 (0.6)
社債	1,389 (9.1)	1,351 (8.6)	1,248 (7.5)
株式	2,288 (15.0)	2,271 (14.5)	2,140 (12.9)
その他の証券	2,448 (16.1)	2,665 (17.0)	3,500 (21.1)
うち外国債券	2,234	2,455	3,292
うち外国株式	88	88	88
計	15,176 (100.0)	15,671 (100.0)	16,562 (100.0)

(注) 1.()内は構成比です。

2.国際業務部門及び合計の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

〈信託勘定〉
期末残高

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
国債	40,754	43,951	46,565
地方債	2,450	2,848	3,041
社債	10,783	11,694	12,359
株式	21,103	21,095	21,181
その他の証券	20,832	24,659	22,838
計	95,924	104,249	105,986

(注)ここらいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(11) 有価証券残存期間別残高
〈銀行勘定〉

(単位:億円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	
1年以下	国債	499	0	1,801
	地方債	5	15	23
	社債	458	468	259
	株式	—	—	—
	その他の証券	188	61	50
	うち外国債券	137	38	37
	うち外国株式	—	—	—
1年超3年以下	国債	802	2,592	2,745
	地方債	55	44	35
	社債	452	331	329
	株式	—	—	—
	その他の証券	238	325	390
	うち外国債券	212	286	341
	うち外国株式	—	—	—
3年超5年以下	国債	1,222	581	780
	地方債	25	21	13
	社債	274	267	238
	株式	—	—	—
	その他の証券	2,084	472	1,162
	うち外国債券	2,063	443	1,146
	うち外国株式	—	—	—
5年超7年以下	国債	447	247	253
	地方債	7	7	8
	社債	22	1	1
	株式	—	—	—
	その他の証券	148	233	229
	うち外国債券	147	231	227
	うち外国株式	—	—	—

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:億円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
7年超10年以下	国債	2,296	2,415	3,292
	地方債	32	27	27
	社債	147	144	144
	株式	—	—	—
	その他の証券	650	1,205	708
	うち外国債券	650	1,205	708
	うち外国株式	—	—	—
10年超	国債	2,860	2,587	1,958
	地方債	—	—	—
	社債	—	73	145
	株式	—	—	—
	その他の証券	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—
期間の定めのないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	4,168	4,254	3,826
	その他の証券	600	812	961
	うち外国債券	474	687	838
	うち外国株式	88	88	88
合計	国債	8,128	8,425	10,832
	地方債	126	117	109
	社債	1,355	1,286	1,119
	株式	4,168	4,254	3,826
	その他の証券	3,909	3,111	3,502
	うち外国債券	3,686	2,893	3,299
	うち外国株式	88	88	88

(12) 貸出金及び有価証券の預金に対する割合 (銀行勘定)

(単位:億円、%)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)			平成19年3月末 (2007年3月31日現在)			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金(A)	32,650	161	32,812	34,140	196	34,337	35,322	173	35,495
貸出金(B)	36,312	148	36,461	39,969	292	40,262	34,597	431	35,028
預貸率(B/A)	111.2(111.6)	92.0(134.1)	111.1(111.7)	117.0(111.8)	148.4(105.3)	117.2(111.7)	97.9(109.9)	249.0(153.2)	98.6(110.2)
有価証券(C)	13,914	3,774	17,689	14,213	2,982	17,195	16,002	3,388	19,390
預証率(C/A)	42.6(41.1)	2,338.1(1,952.3)	53.9(48.3)	41.6(40.7)	1,514.2(1,495.1)	50.0(48.3)	45.3(37.1)	1,957.2(1,511.4)	54.6(46.3)

(注)1.預金は譲渡性預金を含みます。

2.()内は期中平均残高預貸率、預証率です。

(13) リスク管理債権の残高

当社は銀行勘定に対するIV分類相当額の引当額を帳簿残高から控除する部分直接償却を実施しています。

銀行勘定

(単位:億円)

(単位:億円)

	単 体			連 結		
	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
破綻先債権	26	24	14	27	26	15
延滞債権	91	433	88	100	442	94
3カ月以上延滞債権	11	4	9	11	4	9
貸出条件緩和債権	655	614	405	655	614	405
合計	785	1,076	516	795	1,087	524

元本補てん契約のある信託勘定

(単位:億円)

	単 体		
	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	68	77	73
3カ月以上延滞債権	1	1	—
貸出条件緩和債権	0	—	—
合計	69	78	73

開示する内容については以下のとおりです。

なお、これらの貸出金残高は、差し入れられた担保等を控除する前の金額であり、回収不能となり得る金額を表示しているわけではありません。

(注)1.「破綻先債権」とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、次のいずれかの事由が生じている貸出金をいいます。

(1)会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て

(2)民事再生法の規定による再生手続開始の申立て

(3)破産法の規定による破産手続開始の申立て

(4)会社法の規定による特別清算開始の申立て

(5)手形交換所による取引停止処分

(6)外国の政府、中央銀行又は地方公共団体に対する金銭債権のうち、これらの者の長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められるもの

2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものをいいます。

4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

(14) 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

当社は銀行勘定に対するIV分類相当額の引当額を帳簿残高から控除する部分直接償却を実施しています。

銀行勘定

(単位:億円)

(単位:億円)

	単 体			連 結		
	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	305	299	59	316	307
危険債権	292	434	88	292	434	88
要管理債権	670	620	415	670	620	415
小計	1,011	1,361	803	1,021	1,372	811
正常債権	36,691	40,168	35,377	36,523	40,018	35,340
合計	37,702	41,529	36,181	37,545	41,390	36,151

元本補てん契約のある信託勘定

(単位:億円)

	単 体		
	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	68	77	73
要管理債権	1	1	—
小計	69	78	73
正常債権	589	450	387
合計	658	528	460

本表に開示する内容は、以下のとおりです。なお、これらの貸出金残高は、差し入れられた担保等を控除する前の金額であり、回収不能となり得る金額を表示しているわけではありません。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは3か月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権をいう)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権をいう)をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上に掲げる債権に該当しないものをいいます。

(15) 貸倒引当金内訳
〈銀行勘定〉

(単位:百万円)

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
一般貸倒引当金			
残高	29,246	22,486	21,535
期中増加額	29,246	22,486	21,535
期中減少額	25,643	25,643	22,486
個別貸倒引当金			
残高	2,684	24,289	2,946
期中増加額	2,684	24,289	2,946
期中減少額(目的使用)	14	289	280
期中減少額(その他)	4,493	4,218	24,008
特定海外債権引当勘定			
残高	276	181	0
期中増加額	276	181	0
期中減少額	378	378	177
貸倒引当金残高合計	32,207	46,957	24,481

(注) 外貨建計上分については、各期末日の為替相場により円換算しています。なお、為替相場の変動により為替換算差が生じるため、各期末残高と前期末残高との差額は期中増減額とは一致しません。

(16) 貸出金の償却額
〈銀行勘定〉

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
償却額	3,000	3,615	507

(17) 特定海外債権残高

(単位:億円)

平成18年9月末 (2006年9月30日現在)		平成19年3月末 (2007年3月31日現在)		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	
インドネシア	22	インドネシア	16	アルゼンチン	0
その他(2カ国)	0	その他(2カ国)	0	エクアドル	0
合計	22	合計	16	合計	0
資産の総額に対する割合	(0.03%)	資産の総額に対する割合	(0.02%)	資産の総額に対する割合	(0.00%)

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。

■資本金・株式の状況等

(1) 資本金の推移

みずほ信託銀行			
年月日	異動額	異動後資本金	摘要
平成15年(2003年) 3月12日	—	247,231,913	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併

(注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

旧安田信託銀行			
年月日	異動額	異動後資本金	摘要
平成14年(2002年) 3月5日	△150,000,000	187,231,913	減資(資本金額のみを減少する方法による)
平成14年(2002年) 3月26日	60,000,000	247,231,913	第三者割当増資(第二回第三種優先株式)800,000千株 発行価格150円 資本組入額75円

旧みずほ信託銀行			
年月日	異動額	異動後資本金	摘要
平成11年(1999年) 3月31日	5,000,000	20,000,000	有償 第三者割当
平成11年(1999年) 4月1日	20,000,000	40,000,000	富士信託銀行と合併
平成11年(1999年) 10月1日	60,000,000	100,000,000	有償 第三者割当
平成12年(2000年) 10月1日	15,000,000	115,000,000	興銀信託銀行と合併

(2) 発行済株式数の推移

	平成18年9月末 (2006年9月30日現在)	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
普通株式	5,024,755	5,024,755	5,024,755
優先株式	1,080,565	1,080,565	1,032,565

(3) 自己資本比率

①連結自己資本比率 平成19年9月末の連結自己資本比率(国際統一基準)については、102ページをご覧ください。

平成18年度中間期(2006年度中間期)

(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
基本的項目	資本金	247,231
	うち非累積的永久優先株	130,141
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	15,373
	利益剰余金	63,213
	自己株式(△)	96
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	△152
	新株予約権	—
	連結子会社の少数株主持分	2,298
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	327,869
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計 (A)	327,869
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	78,938
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	30,583
	負債性資本調達手段等	182,200
	うち永久劣後債務 (注2)	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	139,500
	計	291,722
	うち自己資本への算入額 (B)	291,722
準補完的項目	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—
控除項目	控除項目 (注4) (D)	1,312
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	618,279
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,285,643
	オフ・バランス取引項目	209,169
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,494,813
	マーケット・リスク相当額に係る額 (H) / 8% (G)	19,432
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	1,554
	計 (F) + (G) (I)	4,514,246
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100		13.69%

(注) 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55条。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。

4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額です。

5. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

6. 平成18年9月30日における繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の純額に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は131,147百万円です。

平成18年度(2006年度)
(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成19年3月末 (2007年3月31日現在)
基本的項目	資本金	247,231
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	130,141
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	15,373
	利益剰余金	107,063
	自己株式(△)	110
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	8,047
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	153
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	2,698
	うち海外SPCの発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	4,522
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	359,840
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計 (A)	359,840
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (B)	—
	Tier I に対する割合=(B) / (A) × 100	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	85,337
(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	930
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	3,174
	負債性資本調達手段等	182,200
	うち永久劣後債務	42,700
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	139,500
	計	271,642
	うち自己資本への算入額 (C)	271,642
準補完的項目	短期劣後債務	—
(Tier III)	うち自己資本への算入額 (D)	—
控除項目	控除項目 (E)	1,417
自己資本額	(A) + (C) + (D) - (E) (F)	630,064
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,970,090
	オフ・バランス取引等項目	194,089
	信用リスク・アセットの額 (G)	3,164,180
	マーケット・リスク相当額に係る額((I) / 8%) (H)	28,262
	(参考) マーケット・リスク相当額 (I)	2,260
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K) / 8%) (J)	332,513
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (K)	26,601
	フロア調整額 (L)	490,244
	計((G) + (H) + (J) + (L)) (M)	4,015,201
連結自己資本比率(国際統一基準) = (F) / (M) × 100		15.69%
Tier I 比率 = (A) / (M) × 100		8.96%

(注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、監査法人による合意された手続による調査業務を受けています。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
3. 平成19年3月31日における当社の「繰延税金資産の純額に相当する額」は16,919百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は107,952百万円です。
4. 「フロア調整額」は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。当社は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本を上回っているため、当該上回った額をリスク・アセット等に加えています。

②単体自己資本比率 平成19年9月末の単体自己資本比率(国際統一基準)については、116ページをご覧ください。

平成18年度中間期(2006年度中間期)
(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成18年9月末 (2006年9月30日現在)
基本的項目	資本金	247,231
	うち非累積的永久優先株	130,141
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	15,367
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	4,904
	その他利益剰余金	53,625
	その他	—
	自己株式(△)	96
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	321,032
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計 (A)	321,032
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	78,385
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	29,246
	負債性資本調達手段等	182,200
	うち永久劣後債務 (注2)	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	139,500
	計	289,831
	うち自己資本への算入額 (B)	289,831
準補完的項目	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—
控除項目	控除項目 (注4) (D)	923
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	609,941
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,258,347
	オフ・バランス取引項目	208,331
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,466,678
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	19,037
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	1,522
	計((F)+(G)) (I)	4,485,715
単体自己資本比率(国際統一基準)	(E)/(I)×100	13.59%

(注)上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55条。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、単体ベースの計数となっています。

1.告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

2.告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3.告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

4.告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

5.当社の自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当社の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

6.平成18年9月30日における繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の純額に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は128,413百万円です。

平成18年度(2006年度)
(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成19年3月末 (2007年3月31日現在)
基本的項目	資本金	247,231
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	130,141
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	15,367
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	4,904
	その他利益剰余金	98,383
	その他	—
	自己株式(△)	110
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	8,047
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	4,522
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	353,206
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計 (A)	353,206
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (B)	—
	Tier I に対する割合 = (B) / (A) × 100	—
	海外SPCの発行する優先出資証券	—
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	84,991
(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	390
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	1,500
	負債性資本調達手段等	182,200
	うち永久劣後債務	42,700
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	139,500
	計	269,082
	うち自己資本への算入額 (C)	269,082
準補完的項目	短期劣後債務	—
(Tier III)	うち自己資本への算入額 (D)	—
控除項目	控除項目 (E)	981
自己資本額	(A) + (C) + (D) - (E) (F)	621,307
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,933,153
	オフ・バランス取引等項目	192,965
	信用リスク・アセットの額 (G)	3,126,118
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (H)	27,381
	(参考) マーケット・リスク相当額 (I)	2,190
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((K) / 8%) (J)	289,041
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (K)	23,123
	フロア調整額 (L)	538,400
	計 ((G) + (H) + (J) + (L)) (M)	3,980,942
単体自己資本比率(国際統一基準) = (F) / (M) × 100		15.60%
Tier I 比率 = (A) / (M) × 100		8.87%

(注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、単体ベースの計数となっています。
2. 当社の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、監査法人による合意された手続による調査業務を受けています。なお、これは、当社の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
3. 平成19年3月31日における当社の「繰延税金資産の純額に相当する額」は18,804百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は105,961百万円です。
4. 「フロア調整額」は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。当社は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本を上回っているため、当該上回った額をリスク・アセット等に加えています。

(4) 株式の所有者別状況

普通株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	1人	95人	76人	1,707人	242(49)人	116,789人	118,910人	— 人
所有株式数	10単元	237,955単元	59,869単元	3,864,410単元	123,625(621)単元	736,724単元	5,022,593単元	2,162,829株
割合	0.00%	4.73%	1.19%	76.94%	2.46(0.01)%	14.66%	100.00%	— %

(注) 1.自己株式736,223株は「個人その他」に736単元、「単元未満株式の状況」に223株含まれております。
 なお、自己株式736,223株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は735,223株であります。
 2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が319単元含まれております。

平成19年9月末(2007年9月30日現在)

第一回第一種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	— 人	— 人	— 人	1人	—(—) 人	— 人	1人	— 人
所有株式数	— 単元	— 単元	— 単元	232,565単元	—(—) 単元	— 単元	232,565単元	372株
割合	— %	— %	— %	100.00%	—(—) %	— %	100.00%	— %

平成19年9月末(2007年9月30日現在)

第二回第三種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	— 人	— 人	— 人	1人	—(—) 人	— 人	1人	— 人
所有株式数	— 単元	— 単元	— 単元	800,000単元	—(—) 単元	— 単元	800,000単元	— 株
割合	— %	— %	— %	100.00%	—(—) %	— %	100.00%	— %

平成19年9月末(2007年9月30日現在)

(5) 株式の所有数別状況

普通株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	147人	115人	853人	1,362人	19,717人	18,474人	78,242人	118,910人	— 人
割合	0.12%	0.09%	0.71%	1.14%	16.58%	15.53%	65.79%	100.00%	— %
所有株式数	4,135,162単元	79,509単元	150,765単元	86,186単元	318,140単元	109,608単元	143,223単元	5,022,593単元	2,162,829株
割合	82.33%	1.58%	3.00%	1.71%	6.33%	2.18%	2.85%	100.00%	— %

(注) 1. 自己株式736,223株は「500単元以上」に736単元、「単元未満株式の状況」に223株含まれております。

平成19年9月末(2007年9月30日現在)

なお、自己株式736,223株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は735,223株であります。

2. 「100単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、319単元含まれております。

第一回第一種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	1人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	1人	— 人
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %
所有株式数	232,565単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	232,565単元	372株
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %

平成19年9月末(2007年9月30日現在)

第二回第三種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	1人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	1人	— 人
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %
所有株式数	800,000単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	— 単元	800,000単元	— 株
割合	100.00%	— %	— %	— %	— %	— %	— %	100.00%	— %

平成19年9月末(2007年9月30日現在)

(6) 1株当たり情報(単体)

(単位:円)

	平成18年度中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	平成18年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
1株当たり中間(当期)純利益	4.78	13.09	10.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2.74	7.89	5.95
1株当たり純資産額	32.68	48.77	45.14

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純利益から中間(当期)優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数で除しています。

2. 1株当たり純資産額は、(中間)期末純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数で除しています。

(7) 大株主の状況

普通株式

(単位:千株、%)

順位	株主名	持株数	持株比率
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,500,391	69.66
2	明治安田生命保険相互会社	50,000	0.99
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,287	0.58
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,722	0.55
5	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	13,553	0.26
6	リーマン ブラザーズ インターナショナル(ヨーロッパ)	13,475	0.26
7	ビー・エヌ・ピー・パリバ・プライベートバンク シンガポール ブランチ	13,160	0.26
8	大成建設株式会社	13,140	0.26
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,382	0.24
10	みずほインベスターズ証券株式会社	12,179	0.24
11	モルガン ホワイトフライヤーズ エクイティ デリヴェイティヴ	11,121	0.22
12	クレディット スイス チューリッヒ	10,916	0.21
13	芙蓉総合リース株式会社	10,354	0.20
14	株式会社武富士	10,206	0.20
15	アイフル株式会社	10,050	0.20
16	ヒューリック株式会社	9,500	0.18
17	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	9,206	0.18
18	みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	9,050	0.18
19	株式会社損害保険ジャパン	9,005	0.17
20	東武シェアードサービス株式会社	9,000	0.17
21	ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	8,448	0.16
22	太平洋セメント株式会社	7,399	0.14
23	みずほ信託銀行持株会	7,352	0.14
24	ゴールドマン・サックス証券株式会社	7,303	0.14
25	京浜急行電鉄株式会社	7,238	0.14
26	日本油脂株式会社	7,096	0.14
27	西松建設株式会社	6,960	0.13
28	住友信託銀行株式会社(信託B口)	6,785	0.13
29	指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1口	6,694	0.13
30	クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ピービー セク アイエヌティ ノントリーティ クライアント	6,482	0.12
	その他共計	5,024,755	100.00

平成19年9月末(2007年9月30日現在)

第一回第一種優先株式

(単位:千株、%)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	232,565	100.00

平成19年9月末(2007年9月30日現在)

第二回第三種優先株式

(単位:千株、%)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	800,000	100.00

平成19年9月末(2007年9月30日現在)

自己資本の充実の状況 目次

連結の自己資本の充実の状況

連結自己資本比率

(1) 連結自己資本比率総括表 ————— 102

自己資本

(2) ポートフォリオ区分別連結所要自己資本額 —— 103

信用リスク

(3) 信用リスクの状況 ————— 104

信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法 —— 110

派生商品取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引の取引相手のリスクの状況 —— 110

証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの状況 ————— 111

マーケットリスク

(7) マーケットリスクの状況 ————— 114

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況 115

単体の自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

(1) 単体自己資本比率総括表 ————— 116

自己資本

(2) ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額 —— 117

信用リスク

(3) 信用リスクの状況 ————— 118

信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法 —— 124

派生商品取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引の取引相手のリスクの状況 —— 124

証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの状況 ————— 125

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況 128

バーゼル銀行監督委員会が検討してきた新しい自己資本比率規制(以下、バーゼルⅡ)が、平成19年3月末より実施されました。自己資本比率の算出方法は従前のものに比べて大幅に変更され、信用リスク・アセット算出の精緻化やオペレーショナル・リスクの導入などが盛り込まれています。本邦では、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年告示第15号)に記載された項目について、開示することが求められています。バーゼルⅡ適用開始前である平成18年(2006年)中間期の計数については、一部を除き、平成18年金融庁告示第19号に則った算出を実施していないため、記載していません。

■連結の自己資本の充実の状況

連結自己資本比率

(1) 連結自己資本比率総括表

〈国際統一基準〉

(単位:百万円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
基本的項目	資本金	247,231
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	118,141
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	15,373
	利益剰余金	90,808
	自己株式(△)	121
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	506
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	2,873
	うち海外SPCの発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	4,127
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	352,545
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計 (A)	352,545
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (B)	—
	Tier I に対する割合 = (B) / (A) × 100	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	66,620
(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	902
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	3,160
	負債性資本調達手段等	182,200
	うち永久劣後債務	42,700
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	139,500
	計	252,883
	うち自己資本への算入額 (C)	252,883
準補完的項目	短期劣後債務	—
(Tier III)	うち自己資本への算入額 (D)	—
控除項目	控除項目 (E)	1,413
自己資本額	(A) + (C) + (D) - (E) (F)	604,015
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,026,837
	オフ・バランス取引等項目	179,787
	信用リスク・アセットの額 (G)	3,206,625
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((I) / 8%) (H)	22,176
	(参考) マーケット・リスク相当額 (I)	1,774
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((K) / 8%) (J)	343,904
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (K)	27,512
	フロア調整額 (L)	534,322
	計 ((G) + (H) + (J) + (L)) (M)	4,107,029
連結自己資本比率(国際統一基準) = (F) / (M) × 100		14.70%
Tier I 比率 = (A) / (M) × 100		8.58%

(注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
 2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、監査法人による合意された手続による調査業務を受けています。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
 3. 平成19年9月30日における当社の「繰延税金資産の純額に相当する額」は23,677百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は105,763百万円です。
 4. 「フロア調整額」は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。当社は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本を上回っているため、当該上回った額をリスク・アセット等に加えています。
 5. 告示第9条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は11社です。また、告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

〔参考〕バーゼルⅠベース 連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
連結自己資本比率	13.60%
Tier I比率	7.74%
Tier I	3,566
Tier II	2,713
控除項目	13
自己資本額	6,266
リスク・アセット等	46,061

自己資本

(2) ポートフォリオ区分別連結所要自己資本額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	
	EAD	所要自己資本額
信用リスク	82,062	3,139
内部格付手法	80,052	3,042
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	25,833	1,531
事業法人向け(特定貸付債権)	3,672	357
ソブリン向け	23,737	37
金融機関等向け	4,267	70
リテール向け	4,589	195
居住用不動産向け	2,748	89
適格リボルビング型リテール向け	149	7
その他リテール向け	1,691	47
株式等	3,869	345
PD/LGD方式	92	8
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	64	21
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	3,713	314
信用リスク・アセットのみなし計算	833	214
購入債権	1,969	61
証券化	5,581	117
その他	5,698	110
標準的手法	2,010	96
ソブリン向け	19	0
金融機関等向け	1,056	22
法人等向け	263	21
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	670	53
マーケット・リスク		17
標準的方式		15
金利リスク		—
株式リスク		—
外国為替リスク		15
コモディティリスク		—
オプション取引		—
内部モデル方式		1
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		275
連結総所要自己資本額		3,285

(注) 1.EAD:デフォルト時エクスポージャー

2.PD:デフォルト率

3.LGD:デフォルト時損失率

4.所要自己資本額:信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5.連結総所要自己資本額:自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

信用リスク

(3) 信用リスクの状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除きます。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と当期の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・ 店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	43,550	17,005	24	9,566	70,146
海外	441	2,700	252	95	3,490
アジア	81	—	—	—	81
中南米	46	29	—	0	76
北米	297	1,665	136	76	2,175
東欧	0	—	—	—	0
西欧	15	1,005	116	19	1,156
その他の地域	0	—	—	—	0
適用除外分				2,010	2,010
合計	43,991	19,706	276	11,672	75,646

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2.非居住者分は海外に含みます。

3.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・ 店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	5,803	2,807	—	185	8,796
建設業	1,773	155	—	36	1,965
不動産業	8,941	444	—	0	9,386
各種サービス業	4,139	1,579	—	51	5,770
卸売・小売業	2,506	214	—	51	2,772
金融・保険業	9,995	1,335	276	3,632	15,239
個人	6,501	—	—	1	6,503
その他の業種	4,330	13,169	0	5,702	23,202
適用除外分				2,010	2,010
合計	43,991	19,706	276	11,672	75,646

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2.その他の業種には海外分及び非居住者分を含みます。

3.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・ 店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
1年未満	13,709	2,482	61	3,913	20,166
1年以上3年未満	9,912	3,970	81	1	13,967
3年以上5年未満	8,792	2,271	35	21	11,120
5年以上	11,576	10,981	97	28	22,683
期間の定めのないもの等	—	—	—	5,698	5,698
適用除外分				2,010	2,010
合計	43,991	19,706	276	11,672	75,646

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

○3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・ 店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	941	2	—	3	946
海外	0	—	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—
適用除外分				—	—
合計	941	2	—	3	946

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2.非居住者分は海外に含まれます。
3.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・ 店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	25	0	—	—	25
建設業	5	0	—	0	6
不動産業	323	0	—	0	324
各種サービス業	51	0	—	0	51
卸売・小売業	40	0	—	0	40
金融・保険業	352	1	—	—	354
個人	118	—	—	1	120
その他の業種	23	0	—	0	24
適用除外分				—	—
合計	941	2	—	3	946

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2.その他の業種には海外分及び非居住者分を含みます。
3.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

(F) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
一般貸倒引当金	期首残高	234
	期中増加額	224
	期中減少額	234
	中間期末残高	224
個別貸倒引当金	期首残高	255
	期中増加額	40
	期中減少額	255
	中間期末残高	40
特定海外債権引当勘定	期首残高	1
	期中増加額	0
	期中減少額	1
	中間期末残高	0
合計	期首残高	491
	期中増加額	265
	期中減少額	491
	中間期末残高	265

(G) 個別貸倒引当金の地域別および業種別の内訳

(単位:億円)

	平成19年3月末 (2007年3月31日現在) (a)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在) (b)	増減 (b) - (a)
国内	254	40	△213
製造業	14	12	△1
建設業	—	—	—
不動産業	3	3	△0
各種サービス業	2	1	△1
卸売・小売業	0	0	△0
金融・保険業	213	2	△210
個人	17	17	△0
その他	2	3	1
海外	0	0	△0
適用除外分	0	0	△0
合計	255	40	△214

(注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)
製造業	—
建設業	3
不動産業	0
各種サービス業	0
卸売・小売業	—
金融・保険業	—
個人	0
その他	0
適用除外分	—
合計	5

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2.その他には海外分および非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	18	—	18	18
	10%	—	—	—	—
	20%	858	5	864	0
	35%	—	—	—	—
	50%	174	—	174	—
	100%	943	8	952	—
	150%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
合計		1,996	13	2,010	19

(注) オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
資本控除の額	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
リスク・ウェイト	50%	486
	70%	1,332
	90%	635
	95%	441
	115%	200
	120%	—
	140%	36
	250%	411
合計		3,543

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位:億円)

平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
リスク・ウェイト	300%	—
	400%	64
合計		64

(注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式について300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円、%)

平成19年9月末(2007年9月30日現在)						
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向け	4.08	43.31	48.35	26,965	24,615	2,350
投資適格ゾーン	0.12	45.10	33.33	15,853	14,391	1,461
非投資適格ゾーン	1.82	40.59	75.90	10,216	9,375	841
デフォルト	100.00	42.63	—	895	848	47
ソブリン向け	0.00	44.88	1.86	23,830	18,498	5,332
投資適格ゾーン	0.00	44.88	1.69	23,785	18,452	5,332
非投資適格ゾーン	0.48	45.00	91.39	45	45	—
デフォルト	100.00	45.00	—	0	0	—
金融機関向け	0.13	44.99	21.97	5,139	4,722	417
投資適格ゾーン	0.12	45.00	21.29	4,991	4,577	414
非投資適格ゾーン	0.37	44.96	44.65	148	145	3
デフォルト	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.31	90.00	110.32	92	92	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	105.37	84	84	—
非投資適格ゾーン	0.84	90.00	170.39	7	7	—
デフォルト	100.00	90.00	—	0	0	—
合計	1.98	44.21	26.26	56,028	47,928	8,100
投資適格ゾーン	0.06	45.05	15.29	44,714	37,505	7,208
非投資適格ゾーン	1.79	40.71	75.59	10,418	9,574	844
デフォルト	100.00	42.64	—	895	848	47

(注) 1.投資適格ゾーンには債務者格付A1~B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1~E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R~H1がそれぞれ含まれます。

2.事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。

(ご参考) 債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1~A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1~B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1~C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	
D1~D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	非投資適格ゾーン
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*貸出条件緩和債権および3カ月以上延滞債権を含む

(N) 資産区分別・格付区分別ポートフォリオ (リテール向け)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)								
	EAD 加重平均 PD (%)	EAD 加重平均 LGD (%)	EAD 加重平均 ELdefault (%)	EAD加重 平均リスク・ ウェイト (%)	EAD (億円)	EAD		コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値 (%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	1.40	47.84	0.26	38.22	2,748	2,746	1	—	—
非デフォルト	0.89	47.80	—	38.21	2,734	2,732	1	—	—
デフォルト	100.00	55.19	51.93	40.75	14	14	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	6.46	74.05	3.01	55.31	149	98	50	266	17.69
非デフォルト	3.41	73.33	—	56.82	144	93	50	266	17.66
デフォルト	100.00	96.21	95.49	9.06	4	4	0	0	55.22
その他リテール向け	2.65	49.28	0.99	32.85	1,691	1,656	35	0	47.87
非デフォルト	0.97	49.07	—	32.67	1,662	1,627	35	0	47.87
デフォルト	100.00	61.65	58.19	43.21	28	28	—	—	—
合計	2.03	49.22	0.62	36.80	4,589	4,501	87	267	17.78
非デフォルト	1.00	49.08	—	36.77	4,541	4,453	87	267	17.75
デフォルト	100.00	63.15	60.02	39.11	47	47	0	0	55.22

(注) 平成19年(2007年)9月末のEAD加重平均LGDは、EAD加重平均ELdefault控除前の数値を記載しています。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成18年10月～平成19年9月(2006年10月1日から2007年9月30日まで)	
	実績値	
資産区分		
事業法人向け	489	
ソブリン向け	0	
金融機関等向け	—	
居住用不動産向け	9	
適格リボルビング型リテール向け	6	
その他リテール向け	28	
合計	533	

(注) 1.実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)の合計額です。

2.資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。

3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の実績値に含めていません。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

	平成18年10月～平成19年9月(2006年10月1日から2007年9月30日まで)	
	推計値	実績値
資産区分		
事業法人向け	518	489
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	3	—
居住用不動産向け	19	9
適格リボルビング型リテール向け	8	6
その他リテール向け	24	28
合計	573	533

(注) 1.推計値は、平成19年(2007年)9月末の期待損失額です。

2.資産区分別の期待損失額は、平成19年(2007年)3月末基準より推計を開始しています。

3.実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)の合計額です。

4.資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。

5.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の推計値・実績値に含めていません。

信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保および保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	137	4,974	968	200	6,280
事業法人向け	137	4,692	106	200	5,137
ソブリン向け	—	281	861	—	1,142
金融機関等向け	—	0	—	—	0
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	137	4,974	968	200	6,280

派生商品取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引の状況

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	72	56	128
金利関連取引	235	389	624
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
小計	307	446	753
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	462
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	—	—	—
合計	307	446	290

(注) 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
適格金融資産担保	—
適格資産担保	—
保証・その他	—
合計	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
		想定元本額
クレジット・デリバティブの種類		
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	200
	プロテクションの提供	-
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	-
	プロテクションの提供	-
合計	プロテクションの購入	200
	プロテクションの提供	-

(注) 合計のうち、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
信用リスク削減手法として用いた クレジット・デリバティブ	200

証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの状況

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)							合計
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額	-	1,232	-	-	-	221	-	1,454
うち、デフォルトした エクスポージャーの額	-	11	-	-	-	-	-	11
当期の損失額	-	3	-	-	-	-	-	3
当期に証券化を行った エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中に認識した売却損益の額	-	-	-	-	-	-	-	-
早期償還条項付証券化 エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-
合成型証券化取引に係る エクスポージャー								
原資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、デフォルトした エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行った エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期とは、平成19年度中間期(2007年4月~2007年9月)を示します。

2. 原資産種類の区分については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

4. 当社がオリジネーターとして証券化した不動産/フリコースローンに係る情報を「不動産」に記載しています。

5. 「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	-	-	-	-	-	31	-	31	0
	～50%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～250%	-	440	-	-	-	-	-	440	61
	～650%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	650%超	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除の額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	440	-	-	-	31	-	472	61

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)							
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額		-	41	-	-	-	-	-	41

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額		-

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

(C) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)							
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額		-	-	-	-	-	-	-	-
うち、デフォルトした エクスポージャーの額		-	-	-	-	-	-	-	-
原資産に関する当期の想定損失額		-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行った エクスポージャーの額		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期とは、平成19年度中間期(2007年4月～2007年9月)を示します。

2. 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客様の保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額		—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)								所要自己 資本額
		クレジット カード与信	住宅ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	116	1,065	2,320	348	355	12	385	4,603	39
	～50%	—	—	—	—	438	—	34	472	14
	～100%	—	—	—	28	4	—	—	33	2
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		116	1,065	2,320	376	797	12	419	5,109	56
うち、原資産が海外資産である取引		—	—	—	—	200	—	34	234	—

(注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額		—

なおこの他、告示第268条に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成19年(2007年)9月末における残高は407億円です。

マーケットリスク

(7) マーケットリスクの状況

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量 (VAR) の推移

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成18年度	平成19年度中間期
期末日	21	13	14
最大値	62	72	62
最小値	8	8	7
平均値	29	31	23
バックテスト超過回数	3	2	0

(注)トレーディング業務のVAR計測手法

使用モデル:ヒストリカルシミュレーション法

定量基準:信頼区間 片側99%、保有期間 1日、観測期間 過去1年(250日)

◆VAR (Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。

◆バックテスト

VARによる市場リスク管理の有効性を確認する手法の一つであり、VARと損益を比較する方法です。バックテストの超過回数は、該当する観測期間において損失がVARを上回った回数です。

○アウトライアー基準

「アウトライアー基準」算出結果

(単位:億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成19年3月末基準	512	6,213	8.2%
平成19年9月末基準	533	5,943	8.9%
うち 円金利の影響	378		
ドル金利の影響	126		
ユーロ金利の影響	27		

(注)上記算出結果において、貸出金・ローンの期前弁済については、過去のデータからお客様の期前償還行動をモデル化し、適切な方法により計測を行っております。

◆「アウトライアー基準」

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、バンキング業務から発生する損失を算出し、その損失額と広義の自己資本(Tier I:基本的項目+Tier II:補完的項目)を比較し20%を超える場合は、「アウトライアー」と見なされリスク量の縮小等が求められる可能性があります。

◆「アウトライアー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	3,678	3,678
上記以外の株式等エクスポージャー	119	119
合計	3,797	3,797

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)		
	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	23	23	0

(注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)
	償却損
株式等エクスポージャーの償却	10

(注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,773	1,795	21

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
PD/LGD方式	92
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	64
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—
経過措置適用分	3,713
合計	3,869

■単体の自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

(1) 単体自己資本比率総括表

〈国際統一基準〉

(単位:百万円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
基本的項目	資本金	247,231
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	118,141
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	15,367
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	6,514
	その他利益剰余金	80,126
	その他	—
	自己株式(△)	121
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	4,127
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	344,991
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計 (A)	344,991
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (B)	—
	Tier I に対する割合 = (B) / (A) × 100	—
	海外SPCの発行する優先出資証券	—
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	66,308
(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	328
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	1,478
	負債性資本調達手段等	182,200
	うち永久劣後債務	42,700
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	139,500
	計	250,315
	うち自己資本への算入額 (C)	250,315
準補完的項目	短期劣後債務	—
(Tier III)	うち自己資本への算入額 (D)	—
控除項目	控除項目 (E)	911
自己資本額	(A) + (C) + (D) - (E) (F)	594,395
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,981,550
	オフ・バランス取引等項目	178,635
	信用リスク・アセットの額 (G)	3,160,186
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((I) / 8%) (H)	21,081
	(参考) マーケット・リスク相当額 (I)	1,686
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((K) / 8%) (J)	300,028
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (K)	24,002
	フロア調整額 (L)	586,311
	計 ((G) + (H) + (J) + (L)) (M)	4,067,606
単体自己資本比率(国際統一基準) = (F) / (M) × 100		14.61%
Tier I 比率 = (A) / (M) × 100		8.48%

(注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、単体ベースの計数となっています。
 2. 当社の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、監査法人による合意された手続による調査業務を受けています。なお、これは、当社の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
 3. 平成19年9月30日における当社の「繰延税金資産の純額に相当する額」は25,700百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は103,497百万円です。
 4. 「フロア調整額」は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。当社は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本を上回っているため、当該上回った額をリスク・アセット等に加えています。

〈参考〉バーゼルⅠベース 単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
単体自己資本比率	13.49%
Tier I 比率	7.61%
Tier I	3,491
Tier II	2,701
控除項目	8
自己資本額	6,183
リスク・アセット等	45,823

自己資本

(2) ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	
	EAD	所要自己資本額
信用リスク	80,860	3,086
内部格付手法	80,402	3,050
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	26,131	1,548
事業法人向け(特定貸付債権)	3,672	357
ソブリン向け	23,737	37
金融機関等向け	4,267	70
リテール向け	4,566	180
居住用不動産向け	2,742	104
適格リボルビング型リテール向け	141	10
その他リテール向け	1,682	64
株式等	3,904	349
PD/LGD方式	99	10
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	64	21
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	3,740	317
信用リスク・アセットのみなし計算	833	214
購入債権	1,969	61
証券化	5,581	117
その他	5,738	112
標準的手法	458	36
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
法人等向け	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	458	36
マーケット・リスク		16
標準的方式		14
金利リスク		—
株式リスク		—
外国為替リスク		14
コモディティリスク		—
オプション取引		—
内部モデル方式		1
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		240
単体総所要自己資本額		3,254

(注) 1.EAD:デフォルト時エクスポージャー

2.PD:デフォルト率

3.LGD:デフォルト時損失率

4.所要自己資本額:信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5.単体総所要自己資本額:自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

信用リスク

(3) 信用リスクの状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除きます。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と当期の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・ 店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	43,825	17,039	24	9,607	70,496
海外	441	2,700	252	95	3,490
アジア	81	—	—	—	81
中南米	46	29	—	0	76
北米	297	1,665	136	76	2,175
東欧	0	—	—	—	0
西欧	15	1,005	116	19	1,156
その他の地域	0	—	—	—	0
適用除外分				458	458
合計	44,266	19,740	276	10,161	74,445

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2.非居住者分は海外に含みます。

3.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・ 店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	5,803	2,807	—	185	8,796
建設業	1,773	155	—	36	1,965
不動産業	8,941	443	—	0	9,385
各種サービス業	4,211	1,592	—	51	5,855
卸売・小売業	2,506	214	—	51	2,772
金融・保険業	10,227	1,355	276	3,632	15,491
個人	6,472	—	—	1	6,474
その他の業種	4,330	13,171	0	5,743	23,245
適用除外分				458	458
合計	44,266	19,740	276	10,161	74,445

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2.その他の業種には海外分および非居住者分を含みます。

3.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・ 店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
1年未満	13,893	2,482	61	3,913	20,350
1年以上3年未満	9,992	3,970	81	1	14,047
3年以上5年未満	8,803	2,271	35	21	11,131
5年以上	11,576	11,016	97	28	22,717
期間の定めのないもの等	—	—	—	5,738	5,738
適用除外分				458	458
合計	44,266	19,740	276	10,161	74,445

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

○3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・ 店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
国内	918	2	—	3	923
海外	0	—	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—
適用除外分				—	—
合計	918	2	—	3	923

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2.非居住者分は海外に含まれます。
3.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・ 店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭 デリバティブ	その他	合計
製造業	25	0	—	—	25
建設業	5	0	—	0	6
不動産業	323	0	—	0	324
各種サービス業	51	0	—	0	51
卸売・小売業	40	0	—	0	40
金融・保険業	352	1	—	—	354
個人	95	—	—	1	97
その他の業種	23	0	—	0	24
適用除外分				—	—
合計	918	2	—	3	923

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2.その他の業種には海外分および非居住者分を含みます。
3.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

(F) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
一般貸倒引当金	期首残高	224
	期中増加額	215
	期中減少額	224
	中間期末残高	215
個別貸倒引当金	期首残高	242
	期中増加額	29
	期中減少額	242
	中間期末残高	29
特定海外債権引当勘定	期首残高	1
	期中増加額	0
	期中減少額	1
	中間期末残高	0
合計	期首残高	469
	期中増加額	244
	期中減少額	469
	中間期末残高	244

(G) 個別貸倒引当金の地域別および業種別の内訳

(単位:億円)

	平成19年3月末 (2007年3月31日現在) (a)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在) (b)	増減 (b) - (a)
国内	242	29	△213
製造業	14	12	△1
建設業	—	—	—
不動産業	3	3	△0
各種サービス業	2	1	△1
卸売・小売業	0	0	△0
金融・保険業	213	2	△210
個人	5	6	0
その他	2	3	1
海外	0	0	△0
適用除外分	0	0	0
合計	242	29	△213

(注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)
製造業	—
建設業	3
不動産業	0
各種サービス業	0
卸売・小売業	—
金融・保険業	—
個人	0
その他	0
適用除外分	—
合計	5

(注) 1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2.その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイトの区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	1	—	1	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	456	—	456	—
	150%	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—
合計		458	—	458	—

(注) オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
資本控除の額	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
リスク・ウェイト	50%	486
	70%	1,332
	90%	635
	95%	441
	115%	200
	120%	—
	140%	36
	250%	411
合計		3,543

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位:億円)

平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
リスク・ウェイト	300%	—
	400%	64
合計		64

(注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式について300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)					
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向け	4.02	43.33	48.62	27,264	24,913	2,350
投資適格ゾーン	0.12	45.10	33.33	15,853	14,391	1,461
非投資適格ゾーン	1.79	40.72	75.78	10,521	9,680	841
デフォルト	100.00	42.62	—	889	841	47
ソブリン向け	0.00	44.88	1.86	23,830	18,498	5,332
投資適格ゾーン	0.00	44.88	1.69	23,785	18,452	5,332
非投資適格ゾーン	0.48	45.00	91.39	45	45	—
デフォルト	100.00	45.00	—	0	0	—
金融機関向け	0.13	44.99	21.97	5,139	4,722	417
投資適格ゾーン	0.12	45.00	21.29	4,991	4,577	414
非投資適格ゾーン	0.37	44.96	44.65	148	145	3
デフォルト	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.32	90.00	116.76	99	99	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	105.37	84	84	—
非投資適格ゾーン	0.66	90.00	183.36	14	14	—
デフォルト	100.00	90.00	—	0	0	—
合計	1.96	44.22	26.53	56,334	48,234	8,100
投資適格ゾーン	0.06	45.05	15.29	44,714	37,505	7,208
非投資適格ゾーン	1.76	40.86	75.56	10,730	9,885	844
デフォルト	100.00	42.63	—	889	842	47

(注) 1.投資適格ゾーンには債務者格付A1~B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1~E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R~H1がそれぞれ含まれます。
2.事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。

(ご参考) 債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1~A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1~B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1~C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	
D1~D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	非投資適格ゾーン
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2		デフォルト
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*貸出条件緩和債権および3カ月以上延滞債権を含む

(N) 資産区分別・格付区分別ポートフォリオ (リテール向け)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)								
	EAD 加重平均 PD (%)	EAD 加重平均 LGD (%)	EAD 加重平均 ELdefault (%)	EAD加重 平均リスク・ ウェイト (%)	EAD (億円)			コミットメント の未引出額	未引出額に 乗る掛目の 加重平均値 (%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	1.24	47.80	0.15	38.22	2,742	2,742	—	—	—
非デフォルト	0.89	47.80	—	38.22	2,732	2,732	—	—	—
デフォルト	100.00	47.80	44.52	41.04	9	9	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.90	73.33	0.32	57.18	141	94	47	266	17.69
非デフォルト	3.45	73.33	—	57.15	140	93	47	266	17.66
デフォルト	100.00	73.33	68.21	63.94	0	0	0	0	55.22
その他リテール向け	2.12	49.14	0.60	32.85	1,682	1,646	35	0	47.87
非デフォルト	0.97	49.07	—	32.67	1,662	1,627	35	0	47.87
デフォルト	100.00	55.10	51.29	47.59	19	19	—	—	—
合計	1.65	49.09	0.32	36.83	4,566	4,483	82	267	17.78
非デフォルト	1.00	49.06	—	36.77	4,536	4,453	82	267	17.75
デフォルト	100.00	53.15	49.49	45.85	30	29	0	0	55.22

(注) 平成19年(2007年)9月末のEAD加重平均LGDは、EAD加重平均ELdefault控除前の数値を記載しています。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

資産区分	平成18年10月～平成19年9月(2006年10月1日から2007年9月30日まで)	
	実績値	
事業法人向け	489	
ソブリン向け	0	
金融機関等向け	—	
居住用不動産向け	0	
適格リボルビング型リテール向け	0	
その他リテール向け	7	
合計	497	

(注) 1.実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)の合計額です。
2.資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。
3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の実績値に含めていません。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

資産区分	平成18年10月～平成19年9月(2006年10月1日から2007年9月30日まで)	
	推計値	実績値
事業法人向け	516	489
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	3	—
居住用不動産向け	16	0
適格リボルビング型リテール向け	4	0
その他リテール向け	17	7
合計	558	497

(注) 1.推計値は、平成19年(2007年)9月末の期待損失額です。
2.資産区分別の期待損失額は、平成19年(2007年)3月末基準より推計を開始しています。
3.実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)の合計額です。
4.資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。
5.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の推計値・実績値に含めていません。

信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保および保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	137	4,974	968	200	6,280
事業法人向け	137	4,692	106	200	5,137
ソブリン向け	—	281	861	—	1,142
金融機関等向け	—	0	—	—	0
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	137	4,974	968	200	6,280

派生商品取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引の状況

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	63	52	115
金利関連取引	235	389	624
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
小計	298	441	739
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	462
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	—	—	—
合計	298	441	276

(注) 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
適格金融資産担保	—
適格資産担保	—
保証・その他	—
合計	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
		想定元本額
クレジット・デリバティブの種類		
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	200
	プロテクションの提供	-
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	-
	プロテクションの提供	-
合計	プロテクションの購入	200
	プロテクションの提供	-

(注) 合計のうち、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
信用リスク削減手法として用いた クレジット・デリバティブ	200

証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの状況

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)							
	クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額	-	1,232	-	-	-	221	-	1,454
うち、デフォルトした エクスポージャーの額	-	11	-	-	-	-	-	11
当期の損失額	-	3	-	-	-	-	-	3
当期に証券化を行った エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中に認識した売却損益の額	-	-	-	-	-	-	-	-
早期償還条項付証券化 エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-
合成型証券化取引に係る エクスポージャー								
原資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、デフォルトした エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行った エクスポージャーの額	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期とは、平成19年度中間期(2007年4月~2007年9月)を示します。

2. 原資産種類の区分については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

4. 当社がオリジネーターとして証券化した不動産/ノンリコースローンに係る情報を「不動産」に記載しています。

5. 「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)								所要自己資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	-	-	-	-	-	31	-	31	0
	～50%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～250%	-	440	-	-	-	-	-	440	61
	～650%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	650%超	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除の額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	440	-	-	-	31	-	472	61

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)								
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額		-	41	-	-	-	-	-	-	41

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額		-

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

(C) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)							
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額		-	-	-	-	-	-	-	-
うち、デフォルトした エクスポージャーの額		-	-	-	-	-	-	-	-
原資産に関する当期の想定損失額		-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行った エクスポージャーの額		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期とは、平成19年度中間期(2007年4月～2007年9月)を示します。

2. 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客様の保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)								所要自己資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	売掛債権・ 手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額		—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)								所要自己資本額
		クレジット カード与信	住宅 ローン	自動車 ローン	リース料 債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	116	1,065	2,320	348	355	12	385	4,603	39
	～50%	—	—	—	—	438	—	34	472	14
	～100%	—	—	—	28	4	—	—	33	2
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		116	1,065	2,320	376	797	12	419	5,109	56
うち、原資産が海外資産である取引		—	—	—	—	200	—	34	234	—

(注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額		—

なおこの他、告示第268条に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成19年(2007年)9月末における残高は407億円です。

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	
	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	3,670	3,670
上記以外の株式等エクスポージャー	244	244
合計	3,914	3,914

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)		
	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	23	23	0

(注) 損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)
	償却損
株式等エクスポージャーの償却	10

(注) 損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,766	1,788	21

(注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
PD/LGD方式	99
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	64
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	-
経過措置適用分	3,740
合計	3,904

開示項目 目次

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	130
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目	132
金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第4条に基づく開示項目	132

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

(該当ページ)

【銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項】

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	100
各株主の持株数	100
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	100

【銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4~11・18~27
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
経常収益	20
経常利益又は経常損失	20
中間純利益若しくは中間純損失	20
資本金及び発行済株式の総数	20
純資産額	20
総資産額	20
預金残高	20
貸出金残高	20
有価証券残高	20
単体自己資本比率	20
従業員数	20
信託報酬	20
信託勘定貸出金残高	20
信託勘定有価証券残高	20
信託財産額	20
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
<主要な業務の状況を示す指標>	
業務粗利益及び業務粗利益率	52・53
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	52・53
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	54~56・60
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	57~59
総資産経常利益率及び資本経常利益率	53
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	53
<預金に関する指標>	
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	79
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	80
<貸出金等に関する指標>	
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	81
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	82
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	82・85
用途別の貸出金残高	81
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	83
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	84
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	92
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	90

<有価証券に関する指標>

有価証券の種類別の残存期間別の残高	88・89
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	87
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	90

<信託業務に関する指標>

信託財産残高表	50
金銭信託等の受託残高	50
元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	51
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	80
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	51
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	81
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	84
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	83
用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	81
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	84
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	84
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	88

[銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項]

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	41～44
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	90
延滞債権に該当する貸出金	90
三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	90
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	90
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	90
4. 自己資本の充実の状況	96・97・116～128
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	67～69
金銭の信託	70
第13条の3第1項第5号に掲げる取引	75～77
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	92
7. 貸出金償却の額	92
8. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	44
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	96・97・116

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

(該当ページ)

〔銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4~11・18~27
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
経常収益	18
経常利益又は経常損失	18
中間純利益若しくは中間純損失	18
純資産額	18
総資産額	18
連結自己資本比率	18

〔銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項〕

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	30~33
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	90
延滞債権に該当する貸出金	90
三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	90
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	90
3. 自己資本の充実の状況	94・95・102~115
4. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	48
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	35
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	94・95・102

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91
危険債権	91
要管理債権	91
正常債権	91

2008年1月
みずほ信託銀行株式会社
経営企画部広報チーム
〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
TEL03(3278)8111(代表)

本中間期ディスクロージャー誌に関するお問い合わせは

 0120-081-548

ホームページアドレス

<http://www.mizuho-tb.co.jp/>

この冊子は地球に優しい大豆インキを使用
しています。



MIZUHO

Channel to Discovery

みずほ信託銀行